

令和 6 年度

亀山市公営企業会計決算審査意見書

亀山市監査委員

目 次

	ページ
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
 Ⅰ 水道事業会計	 3
1 業務実績	3
2 決算状況	4
3 経営状況	7
4 財政状態	1 2
5 む す び	1 7
 Ⅱ 工業用水道事業会計	 1 9
1 業務実績	1 9
2 決算状況	1 9
3 経営状況	2 2
4 財政状態	2 5
5 む す び	2 8
 Ⅲ 下水道事業会計	 2 9
1 業務実績	2 9
2 決算状況	3 0
3 経営状況	3 3
4 財政状態	3 7
5 む す び	4 2
 Ⅳ 病院事業会計	 4 3
1 業務実績	4 3
2 決算状況	4 5
3 経営状況	4 8
4 財政状態	5 2
5 む す び	5 7
 決算審査資料	 5 9 ～ 6 8

(注 1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注 2) 比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し第 1 位までとしました。
従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

令和6年度亀山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度亀山市水道事業会計決算

令和6年度亀山市工業用水道事業会計決算

令和6年度亀山市下水道事業会計決算

令和6年度亀山市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、関係職員から経営内容を聴取し、計数の分析と年度比較等を行うとともに、例月現金出納検査における会計帳簿、証拠書類及び現金預金との照合検査、決算精算表の審査を経て、決算審査を実施した。このほか、定期監査（令和6年度分対象）も参考としている。

第4 審査の結果

◎ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、審査した限りにおいては、いずれの事業も関係法令等に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

◎ 経営状況等について

水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の経営状況等は、次のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率 %
給水戸数	戸	21,348	21,236	112	0.5
現在給水人口	人	48,985	49,127	△ 142	△ 0.3
給水普及率	%	99.9	99.9	0	0.0
総配水量	m ³	7,068,970	7,098,244	△ 29,274	△ 0.4
総有収水量	m ³	6,341,225	6,349,210	△ 7,985	△ 0.1
有収率	%	89.7	89.4	0.3	0.3
1 日平均配水量	m ³	19,367	19,394	△ 27	△ 0.1
1 日最大配水量	m ³	21,975	22,014	△ 39	△ 0.2
1 日 1 人平均配水量	ℓ	395	395	0	0.1
北中勢水道総配水量	m ³	1,067,753	799,756	267,997	33.5

ア 給水戸数

給水戸数は、前年度に比べ112戸増加している。

イ 給水人口・給水普及率

現在給水人口は、前年度に比べ142人減少している。また、給水普及率は、前年度と同率の99.9%である。

ウ 総配水量

総配水量は7,068,970m³で、前年度に比べ29,274m³減少している。

エ 総有収水量・有収率

総有収水量は6,341,225m³で、前年度に比べ7,985m³減少している。また、有収率は89.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

オ 1 日平均配水量・1 日最大配水量

1 日平均配水量は19,367m³で、前年度に比べ27m³減少し、1 日最大配水量は21,975m³で、前年度に比べ39m³減少している。

カ 1 日 1 人平均配水量

1 日 1 人平均配水量は395ℓで、前年度と同量となっている。

(2) 主な建設改良事業

配水管改良事業として、みどり町において老朽管の更新が施工され、公共下水道事業や道路改良事業に伴い支障となる配水管の改良工事が施工された。また、第 1 水源系の基幹管路耐震化整備工事に着手するとともに、亀山配水池に緊急遮断弁が設置されたほか、辺法寺加圧ポンプ場に非常用発電設備が設置された。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B - A)	執行率
水道事業収益	1,415,500,000	1,431,713,123	16,213,123	101.1
営業収益	1,270,282,000	1,278,245,871	7,963,871	100.6
営業外収益	145,218,000	153,459,862	8,241,862	105.7
特別利益	0	7,390	7,390	皆増

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率
水道事業費用	1,282,400,000	1,200,521,825	0	81,878,175	93.6
営業費用	1,234,462,000	1,162,410,477	0	72,051,523	94.2
営業外費用	47,438,000	37,878,734	0	9,559,266	79.8
特別損失	500,000	232,614	0	267,386	46.5

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
水道事業収益	1,431,713,123	1,438,213,547	△ 6,500,424	△ 0.5
営業収益	1,278,245,871	1,283,620,049	△ 5,374,178	△ 0.4
うち給水収益	1,223,438,796	1,222,894,160	544,636	0.0
営業外収益	153,459,862	154,586,751	△ 1,126,889	△ 0.7
特別利益	7,390	6,747	643	9.5

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
水道事業費用	1,200,521,825	1,243,030,722	△ 42,508,897	△ 3.4
営業費用	1,162,410,477	1,186,401,298	△ 23,990,821	△ 2.0
営業外費用	37,878,734	56,567,956	△ 18,689,222	△ 33.0
うち消費税	25,561,300	41,190,300	△ 15,629,000	△ 37.9
特別損失	232,614	61,468	171,146	278.4

ア 水道事業収益

決算額は14億3,171万円で、前年度に比べ650万円減少している。これは主に、給水加入金が670万円減少したことによる。

イ 水道事業費用

決算額は12億52万円で、前年度に比べ4,251万円減少している。これは主に、営業費用の退職給付費が2,823万円減少したことや、営業外費用の消費税が1,563万円減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B - A)	執行率
資本的収入	118,000,000	91,004,100	△ 26,995,900	77.1
工事負担金	113,000,000	89,082,400	△ 23,917,600	78.8
負担金	5,000,000	1,921,700	△ 3,078,300	38.4

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率
資本的支出	697,920,000	581,423,643	96,925,875	19,570,482	83.3
建設改良費	594,778,000	478,332,601	96,925,875	19,519,524	80.4
企業債償還金	103,142,000	103,091,042	0	50,958	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	91,004,100	57,668,286	33,335,814	57.8
工事負担金	89,082,400	53,952,486	35,129,914	65.1
他会計負担金	1,921,700	3,715,800	△ 1,794,100	△ 48.3

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	581,423,643	361,842,963	219,580,680	60.7
建設改良費	478,332,601	232,479,240	245,853,361	105.8
うち工事請負費	455,491,300	188,229,100	267,262,200	142.0
企業債償還金	103,091,042	129,363,723	△ 26,272,681	△ 20.3

ア 資本的収入

決算額は9,100万円で、前年度に比べ3,334万円増加している。これは主に、工事負担金が3,513万円増加したことによる。

イ 資本的支出

決算額は5億8,142万円で、前年度に比べ2億1,958万円増加している。これは主に、建設改良費の工事請負費が2億6,726万円増加したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補 て ん 財 源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	262,269,478	262,269,478	0
(内訳)			
減価償却費	399,038,194		
長期前受金戻入	△ 145,274,039		
資産減耗費	8,505,323		
繰延勘定償却	0		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	195,073,517	0	195,073,517
減債積立金	230,459,244	92,973,419	137,485,825
建設改良積立金	200,000,000	100,000,000	100,000,000
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	35,176,646	35,176,646	0
計	922,978,885	490,419,543	432,559,342

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億9,042万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,518万円、当年度分損益勘定留保資金2億6,227万円、建設改良積立金1億円、減債積立金9,297万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、4億3,256万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

令和6年度の経営収支は、次表のとおりである。

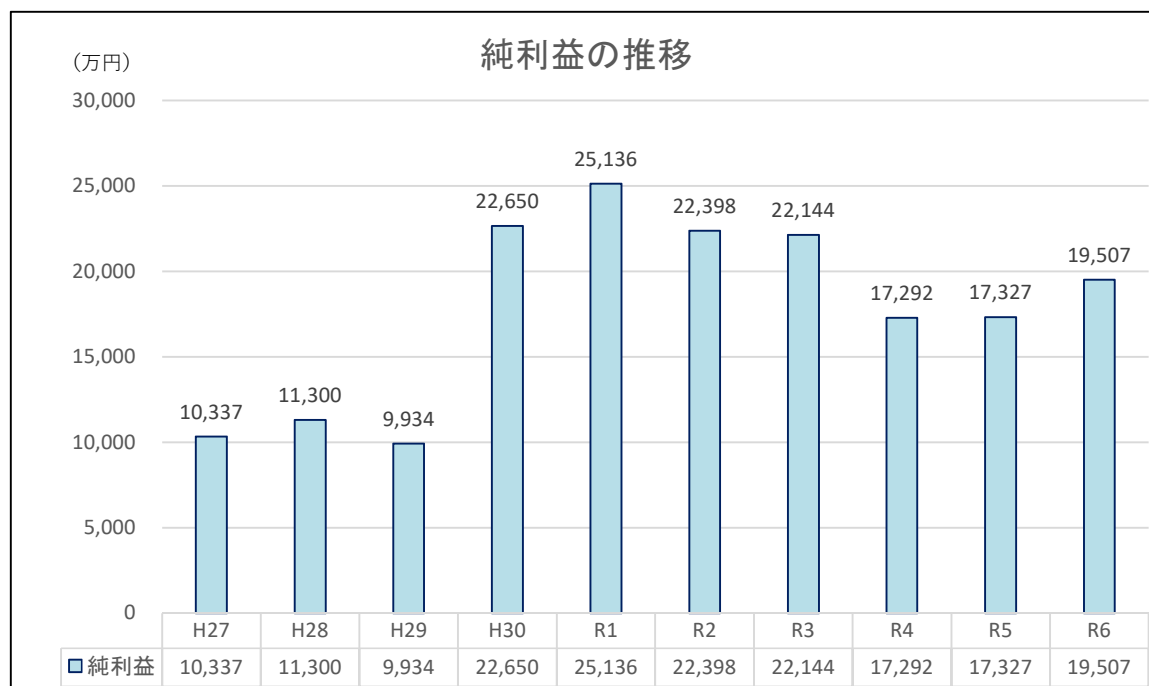
(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,315,877,554	1,321,815,206	△ 5,937,652	△ 0.4
うち営業収益 (A)	1,162,402,392	1,167,213,873	△ 4,811,481	△ 0.4
うち給水収益	1,112,217,074	1,111,721,950	495,124	0.0
総費用	1,120,804,037	1,148,544,727	△ 27,740,690	△ 2.4
うち営業費用 (B)	1,108,082,136	1,133,102,417	△ 25,020,281	△ 2.2
当年度純利益	195,073,517	173,270,479	21,803,038	12.6
うち営業利益 (A - B)	54,320,256	34,111,456	20,208,800	59.2
当年度未処分利益剰余金	388,046,936	196,653,782	191,393,154	97.3

当年度の経営実績は、総収益13億1,588万円、総費用11億2,080万円で、1億9,507万円の純利益となった。総収益は給水加入金が減少したことなどにより594万円減少し、総費用は退職給付費が減少したことなどにより2,774万円減少したが、純利益は前年度より2,180万円増加した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億9,507万円にその他未処分利益剰余金変動額1億9,297万円を加えたものである。

平成27年度以降の純利益の推移をみると、次のグラフのとおりである。



※平成30年4月から水道料金を改定している

(2) 経営内容

ア 供給単価と給水原価は、次表のとおりである。(北中勢水道給水を除く。)

(単位：円 税抜額)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金) (A)	131.7	131.4	0.3
給水原価(1 m ³ 当たりの原価) (B)	111.5	115.1	△ 3.6
差 引 (A - B)	20.2	16.3	3.9

供給単価 = 給水収益 / 総有収水量

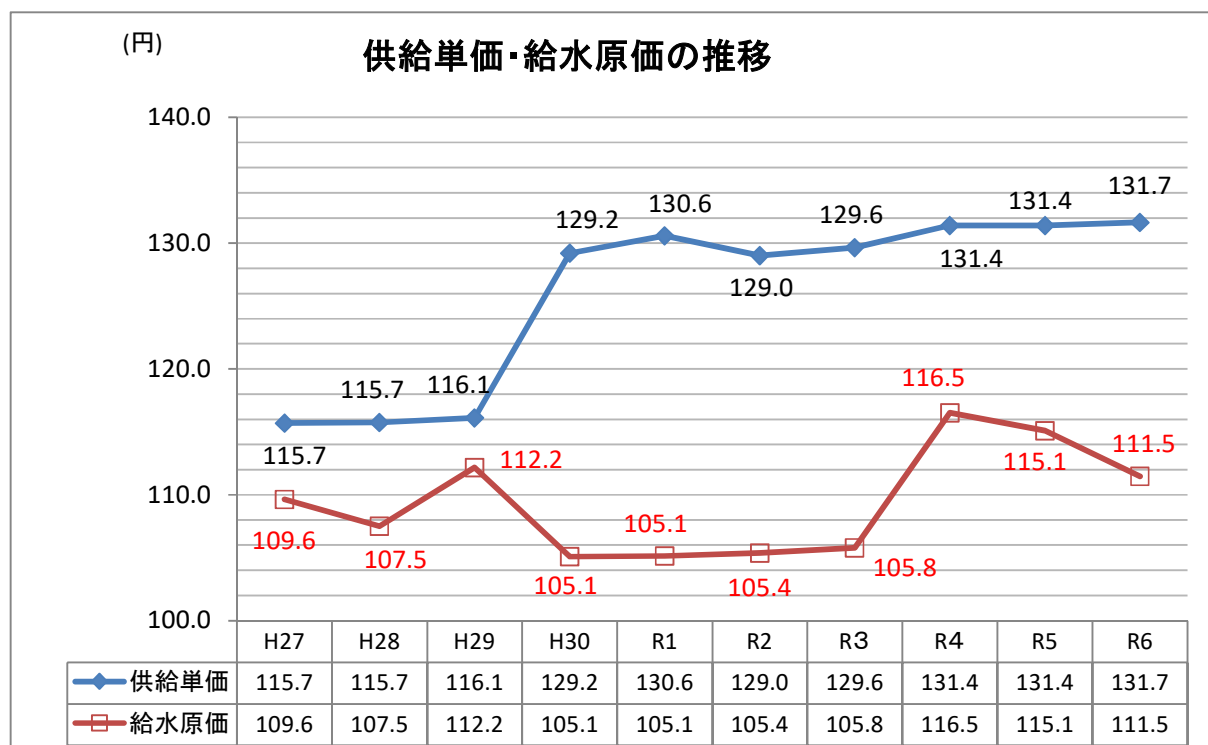
給水原価 = {経常費用 - (受水費 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 総有収水量

有収水量 1 m³あたりの供給単価は131.7円で、前年度比べて0.3円増加している。有収水量 1 m³あたりの給水原価は111.5円で、前年度に比べ3.6円減少している。

供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を20.2円上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われている。

供給単価と給水原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。

(北中勢水道給水を除く。)



※ 平成27年度からは、給水原価 = {経常費用 - (受水費 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 総有収水量としている。

イ 経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 施設利用状況

(北中勢水道給水を除く。)(単位：m³・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
1 日配水能力	29,100	29,100	0	0.0
1 日最大配水量	21,975	22,014	△ 39	△ 0.2
1 日平均配水量	19,367	19,394	△ 27	△ 0.1

(1日最大配水量は、令和 6 年度は令和6年7月31日、令和 5 年度は令和5年12月13日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
施設利用率 1 日平均配水量／1 日配水能力×100	66.6	66.6	0.0
負荷率 1 日平均配水量／1 日最大配水量×100	88.1	88.1	0.0
最大稼働率 1 日最大配水量／1 日配水能力×100	75.5	75.6	△ 0.1

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年ピーク時(7、8月)と非ピーク時(2、3月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

(イ) 給与費等

給与費等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
給与費等	125,044	155,792	△ 30,748	△ 19.7
総費用に占める給与費等の割合	11.2	13.6	△ 2.4	
給水収益に対する給与費等の割合	11.2	14.0	△ 2.8	

当年度の給与費等は、1億2,504万円である。総費用に占める割合は11.2%で前年度より2.4ポイント減少しており、給水収益に対する割合は11.2%で、前年度より2.8ポイント減少している。

なお、職員数は正規職員 12 人・会計年度任用職員 6 人である。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	399,038	406,552	△ 7,514	△ 1.8
総費用に占める減価償却費の割合	35.6	35.4	0.2	
給水収益に対する減価償却費の割合	35.9	36.6	△ 0.7	

当年度の減価償却費は3億9,904万円で、総費用に占める割合は35.6%であり、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

給水収益に対する割合は35.9%で、前年度とに比べ0.7ポイント減少している。

(エ) 企業債利息等

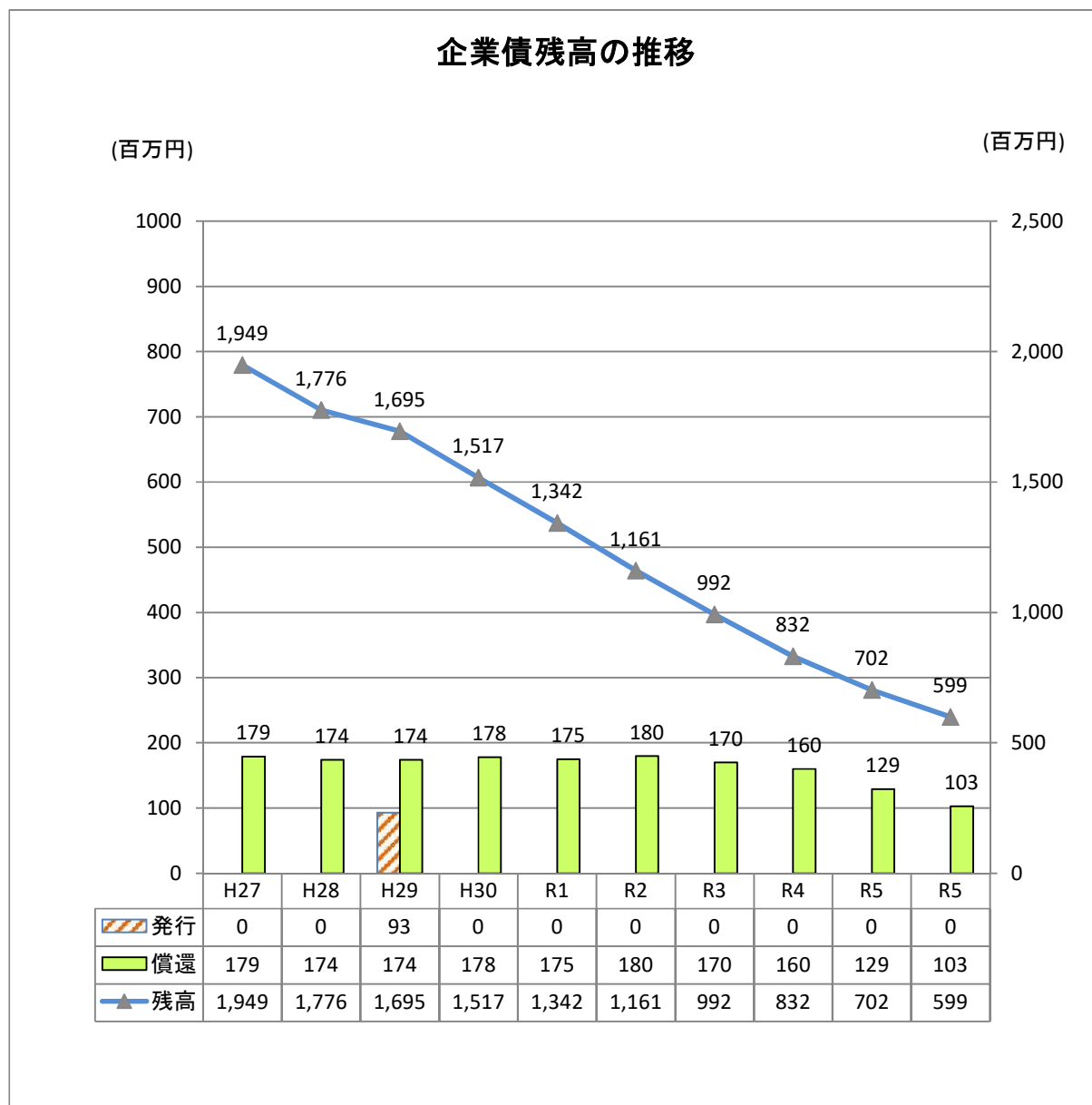
企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	103,091	129,364	△ 26,273	△ 20.3
企業債利息	12,317	15,378	△ 3,061	△ 19.9
企業債元利償還金	115,408	144,741	△ 29,333	△ 20.3
年度末企業債残高	599,095	702,186	△ 103,091	△ 14.7
総費用に占める企業債利息の割合	1.1	1.3	△ 0.2	
給水収益に対する企業債利息の割合	1.1	1.4	△ 0.3	
給水収益に対する企業債償還金の割合	9.3	11.6	△ 2.4	
給水収益に対する企業債元利償還金の割合	10.4	13.0	△ 2.6	

企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、1億1,541万円で、前年度に比べ2,933万円減少している。

企業債残高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



年度末企業債残高は、5億9,910万円となっている。

4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・％ 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	9,534,426,231	9,475,430,553	58,995,678	0.6
有形固定資産	9,506,064,931	9,433,329,253	72,735,678	0.8
土地	432,141,304	432,141,304	0	0.0
建物	534,051,429	530,971,800	3,079,629	0.6
構築物	7,661,398,327	7,670,478,351	△ 9,080,024	△ 0.1
機械及び装置	778,344,256	715,030,388	63,313,868	8.9
車両運搬具	7,155,926	7,986,739	△ 830,813	△ 10.4
工具器具及び備品	10,255,096	7,258,750	2,996,346	41.3
建設仮勘定	82,718,593	69,461,921	13,256,672	19.1
無形固定資産	28,361,300	42,101,300	△ 13,740,000	△ 32.6
電話加入権	881,300	881,300	0	0.0
その他無形固定資産	27,480,000	41,220,000	△ 13,740,000	△ 33.3
流動資産	1,165,720,450	1,028,505,606	137,214,844	13.3
現金預金	918,109,788	820,058,088	98,051,700	12.0
未収金	237,256,744	198,698,177	38,558,567	19.4
貸倒引当金	△ 4,607,993	△ 4,754,657	146,664	3.1
有価証券	24,020	35,034	△ 11,014	△ 31.4
貯蔵品	14,228,321	13,779,494	448,827	3.3
前払費用	709,570	689,470	20,100	2.9
資産合計	10,700,146,681	10,503,936,159	196,210,522	1.9

(単位：円・％ 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	596,968,287	685,411,389	△ 88,443,102	△ 12.9
企業債	508,927,399	599,094,723	△ 90,167,324	△ 15.1
引当金	88,040,888	86,316,666	1,724,222	2.0
退職給付引当金	88,040,888	86,316,666	1,724,222	2.0
流動負債	388,214,352	263,227,206	124,987,146	47.5
企業債	90,167,324	103,091,042	△ 12,923,718	△ 12.5
未払金	245,245,592	107,889,379	137,356,213	127.3
前受金	1,023,655	21,512	1,002,143	4,658.5
引当金	7,981,407	8,207,731	△ 226,324	△ 2.8
賞与引当金	7,981,407	8,207,731	△ 226,324	△ 2.8
その他流動負債	43,796,374	44,017,542	△ 221,168	△ 0.5
繰延収益	3,458,363,076	3,493,770,115	△ 35,407,039	△ 1.0
長期前受金	7,859,043,529	7,760,643,128	98,400,401	1.3
受贈財産評価額	1,095,559,739	1,068,513,850	27,045,889	2.5
寄附金	188,803,714	192,924,151	△ 4,120,437	△ 2.1
工事負担金	6,023,932,339	5,949,302,772	74,629,567	1.3
国庫補助金	102,913,371	103,780,246	△ 866,875	△ 0.8
県補助金	29,777,471	29,802,504	△ 25,033	△ 0.1
その他長期前受金	418,056,895	416,319,605	1,737,290	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 4,400,680,453	△ 4,266,873,013	△ 133,807,440	△ 3.1
負債合計	4,443,545,715	4,442,408,710	1,137,005	0.0
資本金	5,631,068,205	5,607,684,902	23,383,303	0.4
固有資本金	60,786,941	60,786,941	0	0.0
組入資本金	5,342,681,264	5,319,297,961	23,383,303	0.4
繰入資本金	227,600,000	227,600,000	0	0.0
剰余金	625,532,761	453,842,547	171,690,214	37.8
利益剰余金	625,532,761	453,842,547	171,690,214	37.8
減債積立金	137,485,825	157,188,765	△ 19,702,940	△ 12.5
建設改良積立金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	388,046,936	196,653,782	191,393,154	97.3
資本合計	6,256,600,966	6,061,527,449	195,073,517	3.2
負債資本合計	10,700,146,681	10,503,936,159	196,210,522	1.9

(1) 資 産

資産合計は107億15万円で、前年度に比べ1億9,621万円増加している。これは、固定資産が5,900万円増加し、流動資産が1億3,721万円増加したことによる。

固定資産の増加は、主に「機械及び装置」が増加したことによる。また、流動資産の増加は、主に現金預金が増加したことによる。

資産の構成比率は、固定資産が89.1%、流動資産が10.9%である。

(2) 負 債

負債合計は44億4,355万円で、前年度に比べ114万円増加している。これは主に、固定負債の企業債と流動負債の企業債の合計が1億309万円減少したが、流動負債の未払金が増加したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が13.4%、流動負債が8.8%、繰延収益が77.8%である。

(3) 資 本

資本合計は62億5,660万円で、前年度に比べ1億9,507万円増加している。資本の構成比率は、資本金が90.0%、剰余金が10.0%である。

なお、当年度未処分利益剰余金3億8,805万円の剰余金処分(案)は、資本金へ1億9,297万円組入れ、減債積立金へ6,251万円、建設改良積立金へ1億円積立てとしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が7億7,751万円で、前年度に比べ1,223万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
流動比率 流動資産／流動負債×100	300.28	390.73	△ 90.45
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益) ／負債・資本合計×100	90.79	90.97	△ 0.18
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金 +固定負債+繰延収益)×100	92.46	92.53	△ 0.07

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は300.28%で前年度より90.45ポイント減少している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は90.79%で、前年度より0.18ポイント減少している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は92.46%で、前年度より0.07ポイント減少している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	R5年度 類似団体平均値 (R5年度全国平均)
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	117.43	115.09	2.34	107.49 (108.24)
料金回収率 給水収益／(費用合計－長期前受 金戻入)×100	114.04	111.26	2.78	95.04 (97.82)
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／ 償却資産の取得価格×100	55.46	54.78	0.68	51.82 (52.02)
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路／ 管路×100	27.40	27.22	0.18	22.72 (25.37)
管路更新率 当該年度に更新した管路／管路 ×100	0.49	0.40	0.09	0.48 (0.62)

ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。当年度は117.43%で、前年度に比べて2.34ポイント上昇している。

イ 料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、100%を上回っている場合、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを意味する。当年度は114.04%で、前年度に比べ2.78ポイント上昇しており、給水収益で給水にかかる費用が賄えている。

ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。当年度は55.46%で、前年度に比べて0.68ポイント上昇しており、老朽化が進んでいる。

エ 管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。当年度は27.40%で、前年度に比べて0.18ポイント上昇しており、耐用年数を経過した管路が増加している。

オ 管路更新率とは、当該年度に更新した管路の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当年度は0.49%で、前年度に比べて0.09ポイント上昇している。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	552,491,597	497,578,803	54,912,794
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,348,855	△ 152,366,528	△ 198,982,327
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,091,042	△ 129,363,723	26,272,681
④資金増減額	98,051,700	215,848,552	△ 117,796,852
⑤資金期首残高	820,058,088	604,209,536	215,848,552
⑥資金期末残高	918,109,788	820,058,088	98,051,700

業務活動によるキャッシュ・フローは5億5,249万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは3億5,135万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1億309万円減少しており、以上の3つの区分から当年度の資金は9,805万円増加し、資金期末残高は9億1,811万円となっている。

5 む す び

令和6年度の水道事業の業務実績は、給水戸数が21,348件となり、前年度に比べ112件増加したものの、給水人口は前年度に比べ142人減少している。有収率は89.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

水道整備については、配水管改良事業として、みどり町で老朽管の更新が施工された。また、水道施設整備事業として、布気町地内で第1水源系に係る基幹管路改良工事に着手したほか、亀山配水池に緊急遮断弁が設置され、地震等の大規模災害時における被害の低減と水の確保に努められた。その他、老朽施設等改良事業として、ポンプ設備、機械設備等の更新工事を行い、水源地施設等の安定稼働の維持に努められた。

次に経営状況については、総収益が13億1,588万円、総費用は11億2,080万円で、当年度純利益は1億9,507万円を計上した。令和6年度については、総収益、総費用ともに前年度より減少しており、その主な要因は、総収益については給水加入金の減少によるものであり、総費用については修繕費や退職給付費の減少によるものである。

北中勢水道を除く有収率は、前年度より0.3ポイント上昇し89.7%となっているが、亀山市新水道ビジョンの目標数値の93.9%には達していない。漏水修理などにかかる修理費が前年度より減少していることなどから、有収水量は上昇していると思われるが、漏水の増は給水収益の減少につながるため、漏水の早期発見と老朽化施設等の改善に取り組み、更なる有収率の向上に努められたい。

財政状態については、資産合計が前年度に比べ1億9,621万円増加した。これは、配水池の緊急遮断弁や自動水質測定装置を新設したことなどにより固定資産が5,900万円増加したことや、流動資産の現金預金について、前年度より9,805万円増の9億1,811万円となったことによる。現金預金については、亀山市水道事業経営戦略における投資・財政計画の現金・預金残高試算においてその目標値を上回る数値となり、健全に運営されているといえる。また、資本合計についても、前年度からの資本金の組入れ、未処分利益剰余金の増等により、1億9,507万円増加している。

北中勢水道分を除く総有収水量1㎡当たりの供給単価と給水原価を見ると、供給単価は131.7円、給水原価は111.5円で、供給単価が給水原価を20.2円上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われ、健全であることを示している。

財務比率では、流動比率は300.28%、自己資本構成比率は90.79%、固定資産対長期資本比率は92.46%で、いずれも望ましい水準を維持している。

また、経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が117.43%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が114.04%と、どちらも水準とされる100%を上回っていることから、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用を賄っており、健全であるといえる。一方、資産に係る経営指標については、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が55.46%で年々上昇傾向にあり、法定耐用年数に近い資産が多くなっている。また、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は27.40%、当該年度に更新した管路の割合を示す管路更新率は0.49%である。

以上のように、本事業の経営は健全に運営されているが、年々給水人口が減少していることにより水需要の減少も見込まれることから、市内企業の動向や人口減少に伴う料金収入の動向にも注視し、水道事業の基盤強化に努められたい。

一方、資産においては昭和40年代に建設された施設もあり、今後急速に老朽化率が上昇し、耐震性の不足も懸念されるところである。また、近年では全国各地で頻発する地震に備えた震災対策や老朽化による水道管の破損が喫緊の課題となっており、令和6年の能登半島地震における上下水道施設の被害状況を見ると、水道施設の老朽更新・耐震化を進める必要性はますます高まっている。亀山市新水道ビジョンにおける基幹管路の耐震化率の令和9年度の目標値は38%としているが、令和6年度末の基幹管路の耐震化率は20.4%であり、その目標達成は困難な状況となっている。また、当該年度に更新した管路の割合を示す管路更新率は0.49%となっている。

令和6年度決算は、前年度に比べて現金預金残高が9,805万円増加し、企業債残高が1億309万円減少している。新水道ビジョンの財政計画では、年間約4億円の建設改良を計画しているが、近年の人件費や物価上昇等の社会経済情勢を鑑みると、建設改良工事の費用は年々上昇している。これらのことから、建設改良の投資額の見直しや、建設改良の財源として企業債の活用を検討するなどして、収入と支出のバランスを考慮して、健全経営を維持しつつ、安心、安全でおいしい水の安定供給に努められたい。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率 %
供給先	件	4	4	0	0.0
水源	箇所	1	1	0	0.0
配水池	箇所	1	1	0	0.0
配水管延長	m	3,561	3,561	0	0.0
1日配水能力	m ³	8,000	8,000	0	0.0
総配水量	m ³	600,177	839,705	△ 239,528	△ 28.5
1 日基本使用水量	m ³	6,750	6,750	0	0.0
時間最大使用水量	m ³	247.8	236.6	11.2	4.7
1 日最大配水量	m ³	3,860	5,380	△ 1,520	△ 28.3
1 日平均配水量	m ³	1,644	2,294	△ 650	△ 28.3

総配水量は600,177m³となり、前年度に比べ239,528m³減少している。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B - A)	執行率
工業用水道事業収益	84,900,000	85,478,543	578,543	100.7
営業収益	76,930,000	77,373,858	443,858	100.6
営業外収益	7,970,000	8,104,685	134,685	101.7

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率
工業用水道事業費用	57,900,000	52,026,775	0	5,873,225	89.9
営業費用	49,488,000	43,962,197	0	5,525,803	88.8
営業外費用	8,412,000	8,064,578	0	347,422	95.9

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度増減 決算額	増減率
工業用水道事業収益	85,478,543	81,663,961	3,814,582	4.7
営業収益	77,373,858	73,698,480	3,675,378	5.0
営業外収益	8,104,685	7,965,481	139,204	1.7

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度増減 決算額	増減率
工業用水道事業費用	52,026,775	53,270,427	△ 1,243,652	△ 2.3
営業費用	43,962,197	45,615,510	△ 1,653,313	△ 3.6
営業外費用	8,064,578	7,654,917	409,661	5.4

ア 工業用水道事業収益

決算額は8,548万円で、前年度に比べ381万円増加している。これは主に営業収益の給水収益が690万円増加したことによる。

イ 工業用水道事業費用

決算額は5,203万円で、前年度比べ124万円減少している。この主な原因として、修繕費が149万円減少したことによる。

(2)資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B - A)	執行率
資本的収入	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—

支 出

(単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率
資本的支出	27,000,000	26,973,506	0	26,494	99.9
建設改良費	0	0	0	0	—
企業債償還金	27,000,000	26,973,506	0	26,494	99.9

ア 資本的収入

当年度は、資本的収入額はなし。

イ 資本的支出

決算額は2,697万円で、企業債及び長期借入金の償還金である。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補 て ん 財 源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	20,904,524	20,904,524	0
(内訳)			
減価償却費	28,836,088		
長期前受金戻入	△ 7,931,564		
資産減耗費	0		
繰越利益剰余金	40,653,214	0	40,653,214
当年度利益剰余金	33,451,768	0	33,451,768
減債積立金	114,297,257	6,068,982	108,228,275
建設改良積立金	138,991,267	0	138,991,267
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
計	348,298,030	26,973,506	321,324,524

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,697万円は、当年度分損益勘定留保資金2,090万円及び減債積立金607万円で補てんしている。なお、当年度末の補てん財源の残高は、3億2,132万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

令和6年度の経営収支は、次表のとおりである。

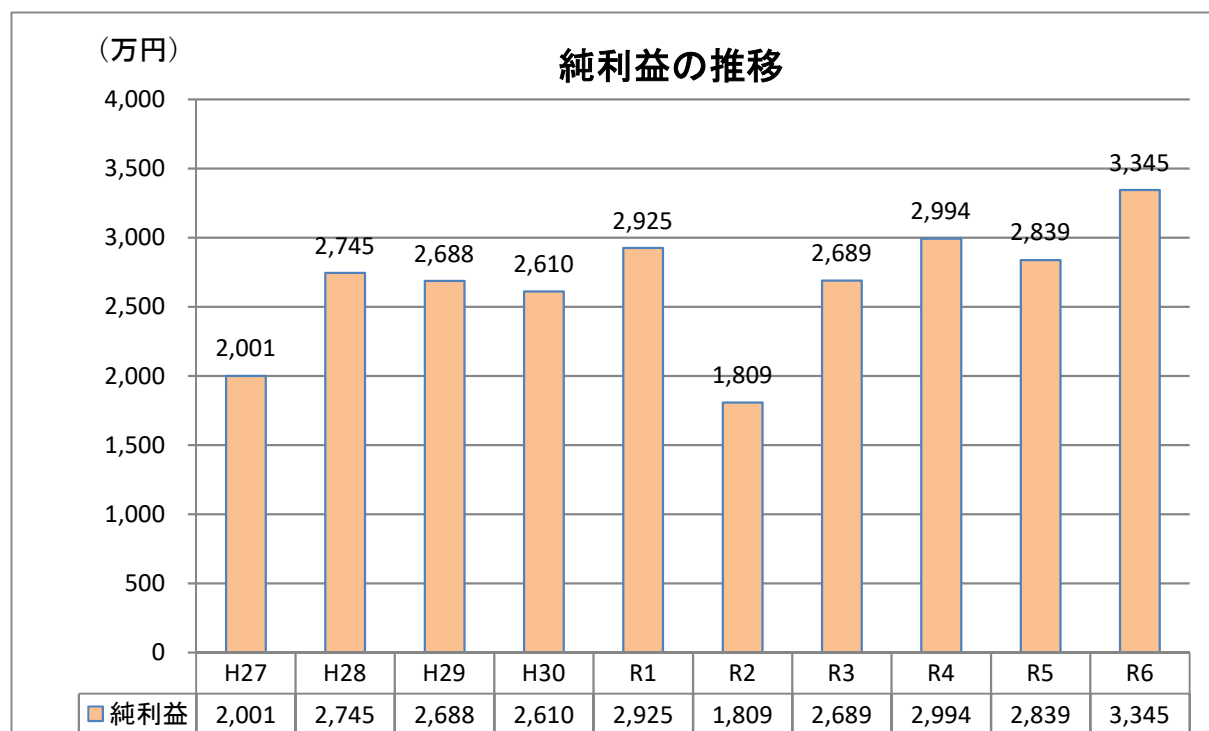
(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
総収益	78,444,741	75,257,627	3,187,114	4.2
うち営業収益(A)	70,339,884	67,291,931	3,047,953	4.5
うち給水収益	70,339,884	64,065,631	6,274,253	9.8
総費用	44,992,973	46,864,093	△ 1,871,120	△ 4.0
うち営業費用(B)	42,641,695	44,146,576	△ 1,504,881	△ 3.4
当年度純利益	33,451,768	28,393,534	5,058,234	17.8
営業利益(A - B)	27,698,189	23,145,355	4,552,834	19.7
当年度未処分利益剰余金	80,173,964	66,355,957	13,818,007	20.8

当年度の経営実績は、総収益7,844万円、総費用4,499万円で、3,345万円の純利益となり、前年度に比べ506万円増加した。これは、営業収益の給水収益の増加に加え、営業費用の修繕費等が減少したことによる。

当年度未処分利益剰余金は8,017万円で、当年度純利益3,345万円に前年度繰越利益剰余金4,065万円と、その他未処分利益剰余金変動額607万円を加えたものである。

平成27年度以降の純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

(単位：m³・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率 %
1 日配水能力	8,000	8,000	0	0.0
1 日最大配水量	3,860	5,380	△ 1,520	△ 28.3
1 日平均配水量	1,644	2,294	△ 650	△ 28.3

(1 日最大配水量は、令和 6 年度は令和 6 年 7 月 7 日、令和 5 年度は令和 5 年 8 月 2 9 日の配水量である。)

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
施設利用率 1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100	20.6	28.7	△ 8.1
負荷率 1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100	42.6	42.6	0.0
最大稼働率 1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100	48.3	67.3	△ 19.0

工業用水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年需要期（7月～9月）と非需要期（4月～6月、10月～3月）との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

イ 給与費等

給与費等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
給与費等	602	627	△ 25	△ 4.0
総費用に占める給与費の割合	1.3	1.3	0.0	
給水収益に対する給与費の割合	0.9	1.0	△ 0.1	

当年度の職員給与費は60万円で、総費用に占める割合は1.3%、給水収益に対する割合は0.9%である。

ウ 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	28,836	28,836	0.0	0.0
総費用に占める減価償却費の割合	64.1	61.5	2.6	
給水収益に対する減価償却費の割合	41.0	45.0	△ 4.0	

当年度の減価償却費は2,884万円で、総費用に占める割合は64.1%、給水収益に対する割合は41.0%である。

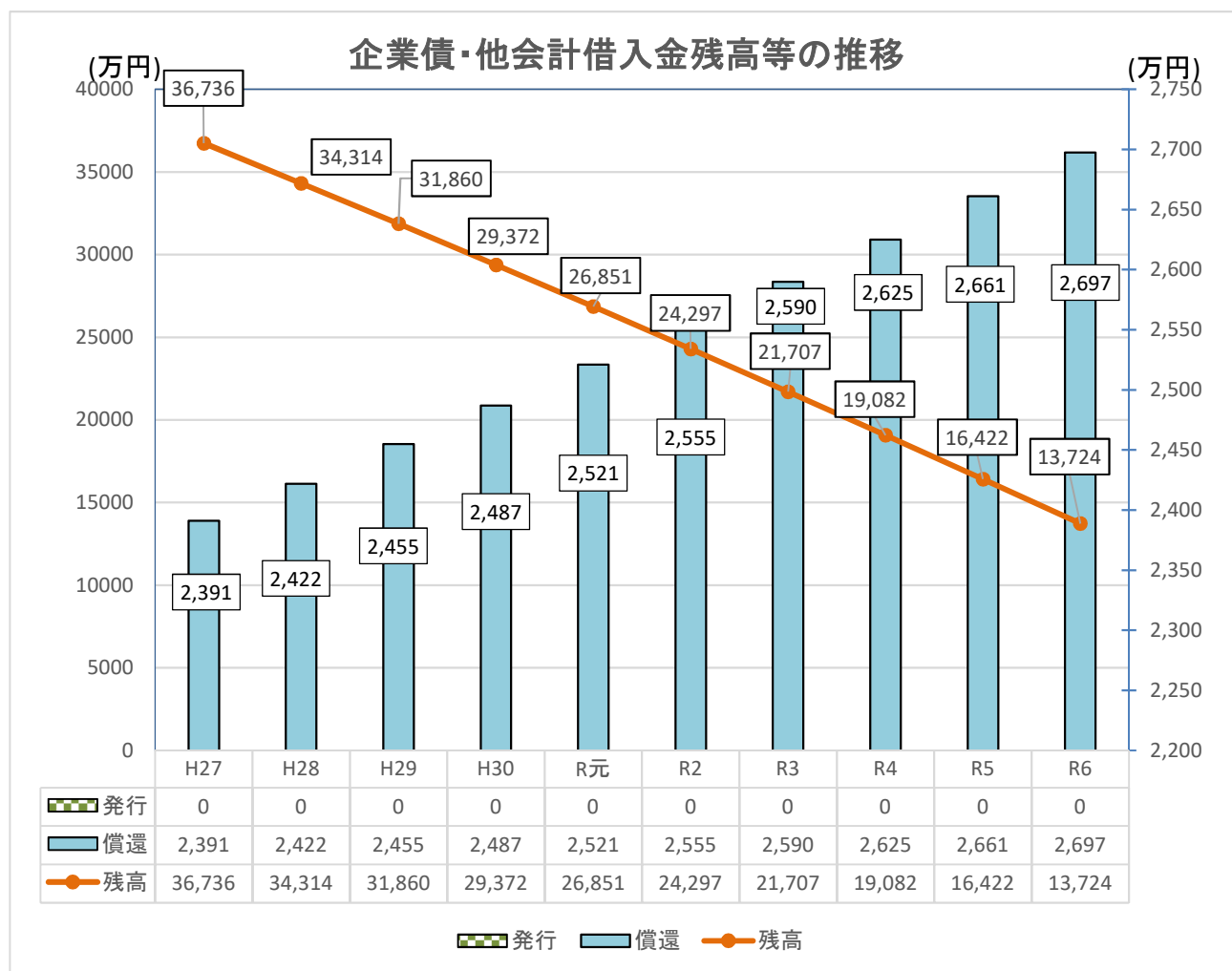
エ 企業債利息等

企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
企業債・他会計借入金償還金	26,974	26,607	366	1.4
企業債・他会計借入金利息	2,351	2,718	△ 366	△ 13.5
企業債・他会計借入金元利償還金	29,325	29,325	0	0.0
年度末企業債・他会計借入金残高	137,242	164,215	△ 26,974	△ 16.4
総費用に占める企業債・ 他会計借入金利息の割合	5.2	5.8	△ 0.6	
給水収益に対する企業債・ 他会計借入金利息の割合	3.3	4.2	△ 0.9	
給水収益に対する企業債・ 他会計借入金償還金の割合	38.3	41.5	△ 3.2	
給水収益に対する企業債・ 他会計借入金元利償還金の割合	41.7	45.8	△ 4.1	

企業債・他会計借入金残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



年度末の企業債残高は、1億3,724万円となっている。

4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・％ 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	392,508,205	421,344,293	△ 28,836,088	△ 6.8
有形固定資産	389,765,125	417,173,673	△ 27,408,548	△ 6.6
土地	12,845,775	12,845,775	0	0.0
建物	21,371,740	21,940,810	△ 569,070	△ 2.6
構築物	299,882,257	311,171,002	△ 11,288,745	△ 3.6
機械及び装置	55,665,353	71,216,086	△ 15,550,733	△ 21.8
無形固定資産	2,743,080	4,170,620	△ 1,427,540	△ 34.2
その他無形固定資産	2,743,080	4,170,620	△ 1,427,540	△ 34.2
流動資産	342,222,346	315,364,457	26,857,889	8.5
現金預金	335,648,139	308,794,780	26,853,359	8.7
未収金	6,569,717	6,569,677	40	0.0
前払費用	4,490	0	4,490	皆増
資産合計	734,730,551	736,708,750	△ 1,978,199	△ 0.3

(単位：円・％ 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	109,895,276	137,241,825	△ 27,346,549	△ 19.9
企業債	88,781,543	109,094,402	△ 20,312,859	△ 18.6
他会計借入金	21,113,733	28,147,423	△ 7,033,690	△ 25.0
流動負債	33,670,920	33,822,774	△ 151,854	△ 0.4
企業債	20,312,859	19,941,926	370,933	1.9
他会計借入金	7,033,690	7,031,580	2,110	0.0
未払金	5,324,371	5,849,268	△ 524,897	△ 9.0
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	0.0
繰延収益	190,660,945	198,592,509	△ 7,931,564	△ 4.0
長期前受金	317,354,313	317,354,313	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 126,693,368	△ 118,761,804	△ 7,931,564	△ 6.7
負債合計	334,227,141	369,657,108	△ 35,429,967	△ 9.6
資本金	73,109,904	67,407,161	5,702,743	8.5
組入資本金	73,109,904	67,407,161	5,702,743	8.5
剰余金	327,393,506	299,644,481	27,749,025	9.3
利益剰余金	327,393,506	299,644,481	27,749,025	9.3
減債積立金	108,228,275	104,297,257	3,931,018	3.8
建設改良積立金	138,991,267	128,991,267	10,000,000	7.8
当年度未処分利益剰余金	80,173,964	66,355,957	13,818,007	20.8
資本合計	400,503,410	367,051,642	33,451,768	9.1
負債資本合計	734,730,551	736,708,750	△ 1,978,199	△ 0.3

(1) 資 産

資産合計は7億3,473万円で、前年度に比べ198万円減少している。

これは主に、減価償却をしたことにより固定資産の構築物が1,129万円、機械及び装置が1,555万円減少したことによる。

(2) 負 債

負債合計は3億3,423万円で、前年度に比べ3,543万円減少している。これは主に、固定負債の企業債2,031万円、他会計借入金が703万円減少したことによる。

(3) 資 本

資本合計は4億50万円で、前年度に比べ3,345万円増加している。これは、組入資本金が570万円、利益剰余金が2,775万円増加したことによる。

なお、当年度末処分利益剰余金8,017万円の剰余金処分（案）は、減債積立金に1,000万円及び建設改良積立金に1,000万円を積立て、資本金へ607万円組入れし、残額の5,410万円を翌年度繰越利益剰余金としている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が3億855万円で、前年度に比べ2,701万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
流動比率 流動資産／流動負債×100	1,016.37	932.40	83.97
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益) ／負債・資本合計×100	80.46	76.78	3.68
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋剰余金＋ 固定負債＋繰延収益)×100	55.99	59.94	△ 3.95

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は1,016.37%で、前年度に比べ83.97ポイント増加している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は80.46%で、前年度に比べ3.68ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本(自己資本金＋剰余金)と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は55.99%で、前年度に比べ3.95ポイント減少している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 ・ 算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	R 5 年度 類似団体平均値 (R5年度全国平均)
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	174.35	160.58	13.77	114.11 (114.39)
料金回収率 給水収益／（費用合計－長期前 受金戻入）×100	189.79	164.55	25.24	89.59 (110.13)
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／ 償却資産の取得価格×100	62.28	59.54	2.74	58.00 (61.16)
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路／ 管路×100	0.00	0.00	0.00	8.21 (49.95)
管路更新率 当該年度に更新した管路／管路 ×100	0.00	0.00	0.00	0.19 (0.32)

ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100％を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。当年度は174.35％で、前年度に比べて13.77ポイント上昇しており、100％を大きく上回っている。

イ 料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、100％を上回っている場合、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを意味する。当年度は189.79％で、前年度に比べて25.24ポイント上昇しており、給水収益で給水にかかる費用が賄えている。

ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。当年度は62.28％で、前年度に比べて2.74ポイント上昇している。

エ 管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。法定耐用年数を超えた管路は存在しないため、当年度は0％である。

オ 管路更新率とは、当該年度に更新した管路の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当年度は管路更新を行っていないため0％である。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	53,826,865	46,422,228	7,404,637
②投資活動による キャッシュ・フロー	0	0	0
③財務活動による キャッシュ・フロー	△ 26,973,506	△ 26,607,267	△ 366,239
④資金増減額	26,853,359	19,814,961	7,038,398
⑤資金期首残高	308,794,780	288,979,819	19,814,961
⑥資金期末残高	335,648,139	308,794,780	26,853,359

業務活動によるキャッシュ・フローは5,383万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは0円、財務活動によるキャッシュ・フローは2,697万円減少しており、当年度の資金は2,685万円増加し、資金期末残高は3億3,565万円となっている。

5 む す び

令和 6 年度の工業用水道事業の業務実績は、令和 5 年 1 2 月から 4 事業所に供給しており、総配水量は600,177m³で、前年度に比べ239,528m³減少している。

経営状況については、総収益が7,844万円、総費用が4,499万円で、当年度純利益は3,345万円となり、前年度より506万円増加している。

財務比率では、流動比率が1,016.37%で、前年度に比べ83.97ポイント上昇しており、理想とされる200%を大きく上回っている。これは、現金預金に余裕のある健全な経営状態といえる。自己資本構成比率は80.46%、固定資産対長期資本比率は55.99%で、いずれも望ましい水準を維持している。

また、経営指標についても、経営の健全性を示す経常収支比率が174.35%、料金水準の妥当性を示す料金回収率が189.79%と、どちらも健全経営の水準とされる100%を大きく上回っている。一方、資産に係る経営指標については、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が62.28%となり、前年度に比べ2.74ポイント上昇している。工業用水道は平成 1 5 年度に供用が開始され、2 1 年が経過したところである。比較的施設は新しく、管路・施設の更新は未だないが、適切な維持管理に努めるとともに、今後の更新需要に備える必要がある。

本事業においては、事業の根幹となるべき給水収益は、責任使用水量制であることから、使用水量の多寡に影響を受けず安定した料金収入が確保できることから、経営戦略に沿った健全な運営がなされている。今後も工業用水の安全かつ安定的な給水のため、長期的な視点に立ち、施設の計画的な更新や整備を行い、健全な経営と効率的な事業運営に努められたい。

Ⅲ 下水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率 %
行政区域内人口	人	49,035	49,177	△ 142	△ 0.3
計画処理人口	人	48,126	48,238	△ 112	△ 0.2
処理区域内人口	人	39,063	38,838	225	0.6
処理区域面積	ha	1,459.1	1,447.4	11.7	0.8
普及率	%	79.7	79.0	0.7	0.9
進捗率	%	81.2	80.5	0.7	0.9
水洗化人口	人	31,469	31,118	351	1.1
水洗化率	%	80.6	80.1	0.5	0.6
行政区域面積	ha	19,104	19,104	0	0.0
下水管総延長	km	343	341	2	0.6
年間総処理水量	m³	3,998,357	3,911,285	87,072	2.2
内 汚水処理水量 (公共)	m³	3,313,625	3,206,447	107,178	3.3
訳 汚水処理水量 (農集)	m³	684,732	704,838	△ 20,106	△ 2.9
年間総有収水量 (農集除く※)	m³	3,149,448	3,129,051	20,397	0.7
有収率 (農集除く※)	%	95.1	97.6	△ 2.5	△ 2.6

※農業集落排水事業については、使用料の算定方法が人数割りのため表示しない。

(注) 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

進捗率 = 処理区域内人口 / 計画処理人口 × 100

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

有収率 = 年間有収水量 / 汚水処理水量 × 100

ア 汚水排水整備普及状況

建設改良工事の進捗に伴い、処理区域面積が前年度より11.7ha増加したことで、処理区域内人口が前年度より225人増加したことから普及率が0.7ポイント増加した。また、水洗化人口が前年度より351人増加し、水洗化率は80.6%となっている。

計画処理人口に対する処理区域内人口の進捗率は81.2%で、前年度の80.5%より0.7ポイント増加している。

イ 年間有収水量と汚水処理水量

公共下水道事業の汚水処理水量が前年度より107,178m³増加し、農業集落排水事業の汚水処理水量が20,106m³が減少している。公共下水道事業にかかる有収率は95.1%となり、前年度より2.6ポイント減少している。

ウ 主な建設改良事業

当年度は、井田川・能褒野、本町南部、亀山東部の各処理分区において総延長約2,157mの管渠布設工事が施工された。また、天神三丁目、田茂町、阿野田町でポンプ設置工事が施工された。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B - A)	執行率
下水道事業収益	1,665,028,000	1,623,265,626	△ 41,762,374	97.5
営業収益	628,000,000	620,874,252	△ 7,125,748	98.9
営業外収益	1,037,028,000	1,002,391,374	△ 34,636,626	96.7

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率
下水道事業費用	1,666,828,000	1,575,235,595	10,000,000	81,592,405	94.5
営業費用	1,506,020,000	1,430,762,321	10,000,000	65,257,679	95.0
営業外費用	150,808,000	144,473,274	0	6,334,726	95.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率
下水道事業収益	1,623,265,626	1,575,381,425	47,884,201	3.0
営業収益	620,874,252	619,893,328	980,924	0.2
営業外収益	1,002,391,374	955,488,097	46,903,277	4.9

支 出 (単位：円・% 税込額)

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率
下水道事業費用	1,575,235,595	1,509,744,210	65,491,385	4.3
営業費用	1,430,762,321	1,361,375,742	69,386,579	5.1
営業外費用	144,473,274	148,368,468	△ 3,895,194	△ 2.6
特別損失	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-

ア 下水道事業収益

決算額は16億2,327万円で、前年度に比べ4,788万円増加している。これは主に、営業外収益の一般会計補助金が3,623万円増加したことによる。

イ 下水道事業費用

決算額は15億7,524万円で、前年度に比べ6,549万円増加している。これは主に、営業費用の流域下水道費の負担金が3,312万円、減価償却費が1,619万円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)				
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B - A)	執行率
資本的収入	1,305,229,000	1,018,844,470	△ 286,384,530	78.1
企業債	642,800,000	420,400,000	△ 222,400,000	65.4
他会計出資金	269,774,000	269,774,000	0	100.0
他会計補助金	27,718,000	27,718,000	0	100.0
基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
国庫補助金	216,730,000	176,430,000	△ 40,300,000	81.4
県補助金	53,147,000	45,147,000	△ 8,000,000	84.9
負担金及び分担金	85,060,000	69,375,470	△ 15,684,530	81.6

支 出 (単位：円・% 税込額)					
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率
資本的支出	1,721,770,000	1,478,512,446	167,400,000	75,857,554	85.9
建設改良費	1,044,422,000	801,478,549	167,400,000	75,543,451	76.7
企業債償還金	669,200,000	668,886,840	0	313,160	100.0
基金積立金	8,148,000	8,147,057	0	943	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・% 税込額)				
区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率
資本的収入	1,018,844,470	1,187,536,590	△ 168,692,120	△ 14.2
企業債	420,400,000	530,200,000	△ 109,800,000	△ 20.7
他会計出資金	269,774,000	309,059,000	△ 39,285,000	△ 12.7
他会計補助金	27,718,000	2,041,000	25,677,000	1,258.1
基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
国庫補助金	176,430,000	240,100,000	△ 63,670,000	△ 26.5
県補助金	45,147,000	38,420,000	6,727,000	17.5
負担金及び分担金	69,375,470	57,716,590	11,658,880	20.2

支 出 (単位：円・% 税込額)				
区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率
資本的支出	1,478,512,446	1,630,231,411	△ 151,718,965	△ 9.3
建設改良費	801,478,549	938,450,996	△ 136,972,447	△ 14.6
企業債償還金	668,886,840	663,296,779	5,590,061	0.8
基金積立金	8,147,057	28,483,636	△ 20,336,579	△ 71.4

ア 資本的収入

決算額は10億1,884万円で、前年度に比べ1億6,869万円減少している。これは主に、公共下水道事業債などの企業債が1億980万円、国庫補助金が6,367万円減少したことによる。

イ 資本的支出

決算額は14億7,851万円で、前年度に比べ1億5,172万円減少している。これは主に、建設改良費の管渠整備費の工事請負費が1億6,302万円、流域下水道建設負担金が3,376万円減少したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補 て ん 財 源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	646,069,689	386,890,966	259,178,723
当年度分損益勘定留保資金	352,999,211	0	352,999,211
(内訳)			
減価償却費	772,941,370		
資産減耗費	13,741,129		
長期前受金戻入	△ 433,683,288		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	0	0	0
減債積立金	17,130,715	17,130,715	0
繰越工事資金	39,800,000	29,000,000	10,800,000
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	37,446,295	37,446,295	0
計	1,093,445,910	470,467,976	622,977,934

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億7,047万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,745万円、繰越工事資金2,900万円、減債積立金1,713万円、過年度分損益勘定留保資金3億8,689万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、6億2,298万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

当年度の経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,542,544,014	1,486,546,800	55,997,214	3.8
うち営業収益 (A)	564,473,815	563,578,268	895,547	0.2
うち下水道使用料	559,733,160	559,231,029	502,131	0.1
総費用	1,531,960,278	1,469,416,085	62,544,193	4.3
うち営業費用 (B)	1,377,780,322	1,312,541,185	65,239,137	5.0
当年度純利益	10,583,736	17,130,715	△ 6,546,979	△ 38.2
営業損失 (B - A)	813,306,507	748,962,917	64,343,590	8.6
当年度未処分利益剰余金	27,714,451	86,040,983	△ 58,326,532	△ 67.8

当年度の公共下水道事業と農業集落排水事業の明細は次表のとおりである。

(単位：円 税抜額)

区 分	令和 6 年度(公共)	令和 6 年度(農集)	計
総収益	1,042,351,998	500,192,016	1,542,544,014
うち営業収益 (A)	462,341,065	102,132,750	564,473,815
うち下水道使用料	457,600,410	102,132,750	559,733,160
総費用	1,033,495,722	498,464,556	1,531,960,278
うち営業費用 (B)	919,685,057	458,095,265	1,377,780,322
当年度純利益	8,856,276	1,727,460	10,583,736
営業損失 (B - A)	457,343,992	355,962,515	813,306,507
当年度未処分利益剰余金	17,774,705	9,939,746	27,714,451

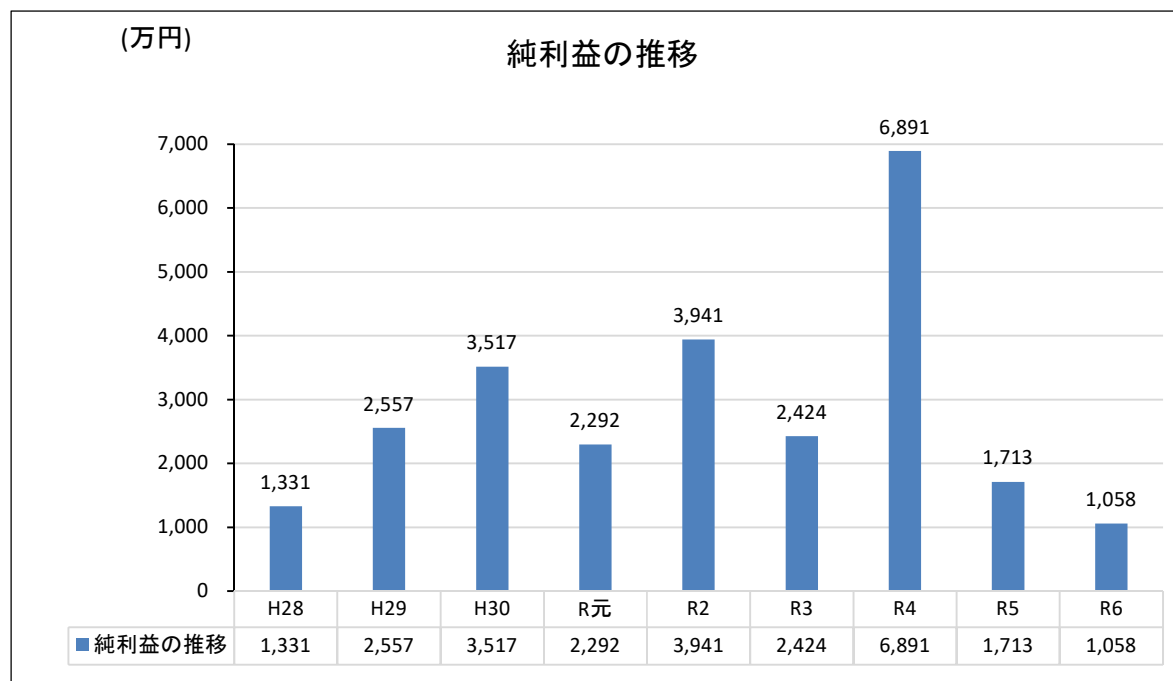
当年度の経営実績は、総収益15億4,254万円、総費用15億3,196万円で、1,058万円の純利益となり、前年度に比べ655万円減少している。

総収益は前年度に比べ5,600万円増加している。これは主に、営業外収益の一般会計補助金が3,623万円、長期前受金戻入が3,392万円が増加したことによる。一方、総費用においては、6,254万円増加しており、営業費用の流域下水道費が3,011万円、減価償却費が1,619万円増加したことによる。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1,058万円にその他未処分利益剰余金変動額1,713万円を加えたものである。

また、営業損失は8億1,331万円で前年度に比べ6,434万円増加している。

平成28年度以降の純利益をみると、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

ア 使用料単価と污水处理原価は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
使用料単価(1 m ³ 当たりの下水道使用料) 【公共(A)】	145.3	145.9	△ 0.6
使用料単価(1 m ³ 当たりの下水道使用料) 【農集(A)】	149.2	145.8	3.4
污水处理原価(1 m ³ 当たりの原価) 【公共(B)】	252.3	240.5	11.8
污水处理原価(1 m ³ 当たりの原価) 【農集(B)】	443.4	449.7	△ 6.3
差 引 【公共(A - B)】	△ 107.0	△ 94.6	△ 12.4
差 引 【農集(A - B)】	△ 294.2	△ 303.9	9.7

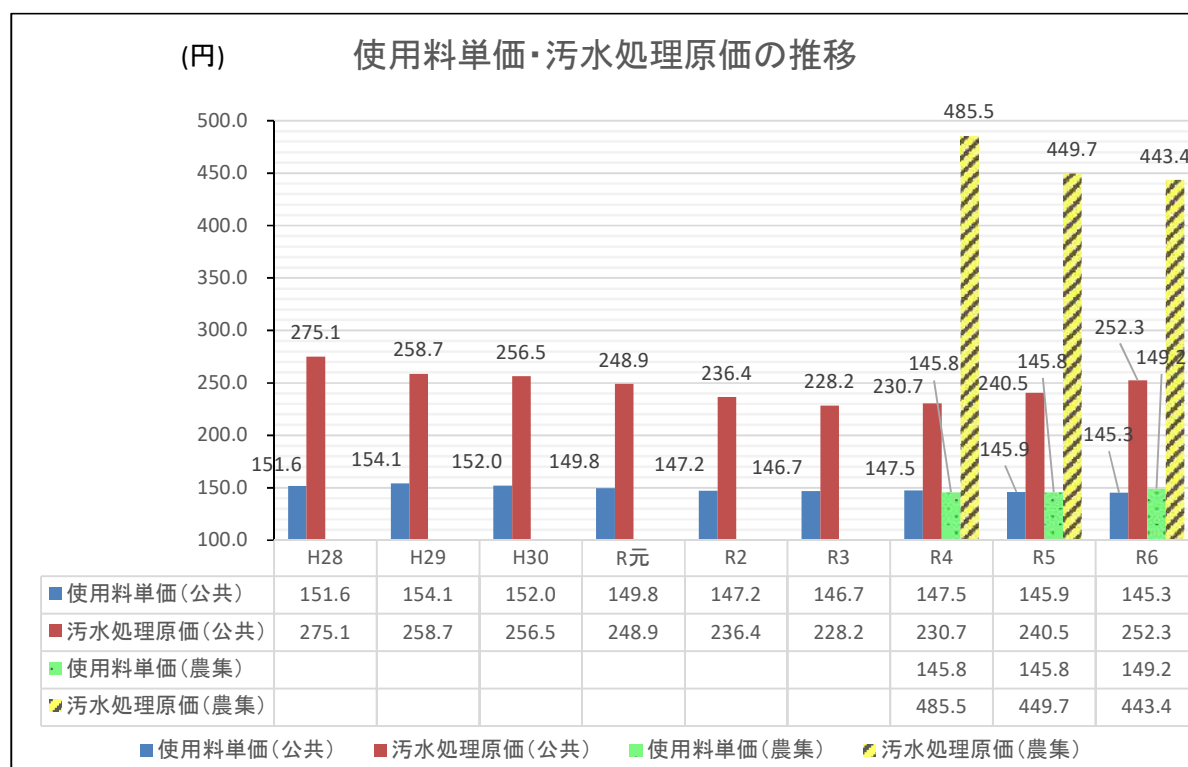
(注) 使用料単価 = 使用料収入 / 年間総有収水量

污水处理原価 = 污水处理費 / 年間総有収水量

公共下水道事業については、有収水量 1 m³あたりの使用料単価は145.3円で、前年度に比べ0.6円減少している。有収水量 1 m³あたりの污水处理原価は252.3円で、前年度に比べ11.8円増加している。公共下水道事業の使用料単価と污水处理原価を比べると、污水处理原価が使用料単価を107.0円上回っている。

また、農業集落排水事業については、有収水量 1 m³あたりの使用料単価は149.2円で、有収水量 1 m³あたりの污水处理原価は443.4円である。農業集落排水事業の使用料単価と污水处理原価を比べると、污水处理原価が使用料単価を294.2円上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。



イ 経営内容を主要な費用からみると、以下のとおりである。

(ア) 給与費等

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
給与費等	56,974	57,443	△ 469	△ 0.8
総費用に占める給与費等の割合	3.7	3.9	△ 0.2	
使用料収入に対する給与費等の割合	10.2	10.3	△ 0.1	

当年度の給与費等は5,697万円で、前年度に比べ47万円減少している。総費用に占める割合は3.7%で前年度より0.2ポイント低下し、使用料収入に対する割合は10.2%で前年度より0.1ポイント減少している。なお、職員数は正規職員13人で前年度と同人数である。

(イ) 減価償却費

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	772,941	756,756	16,185	2.1
総費用に占める減価償却費の割合	50.5	51.5	△ 1.0	
使用料収入に対する減価償却費の割合	138.1	135.3	2.8	

当年度の減価償却費は7億7,294万円で、前年度に比べ1,619万円増加している。総費用に占める割合は50.5%で、前年度より1.0ポイント減少し、使用料収入に対する割合は138.1%で、前年度より2.8ポイント増加している。

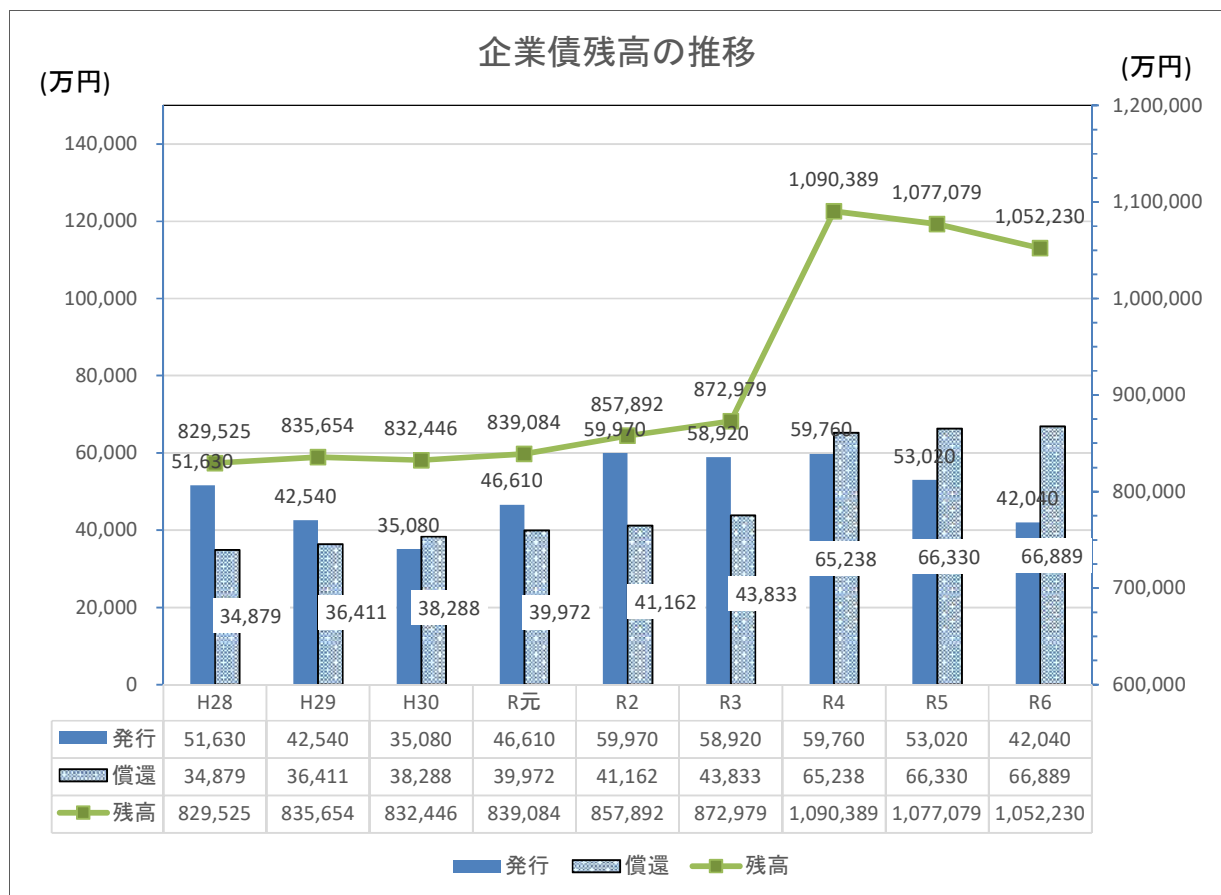
(ウ) 企業債利息等

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	668,887	663,297	5,590	0.8
企業債利息	144,473	148,368	△ 3,895	△ 2.6
企業債元利償還金	813,360	811,665	1,695	0.2
年度末企業債残高	10,522,302	10,770,789	△ 248,487	△ 2.3
総費用に占める企業債利息の割合	9.4	10.1	△ 0.7	
使用料収入に対する企業債利息の割合	25.8	26.5	△ 0.7	
使用料収入に対する企業債償還金の割合	119.5	118.6	0.9	
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合	145.3	145.1	0.2	

企業債等の状況をみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、8億1,336万円で、前年度に比べ170万円増加している。年度末の企業債残高は、105億2,230万円である。

企業債残価高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	25,566,728,335	25,615,738,638	△ 49,010,303	△ 0.2
有形固定資産	23,372,316,621	23,471,294,981	△ 98,978,360	△ 0.4
土地	223,047,587	223,023,647	23,940	0.0
建物	524,889,175	541,257,797	△ 16,368,622	△ 3.0
構築物	21,454,012,572	21,602,749,617	△ 148,737,045	△ 0.7
機械及び装置	1,104,604,018	1,103,255,594	1,348,424	0.1
車両運搬具	489,837	934,894	△ 445,057	△ 47.6
工具器具及び備品	73,432	73,432	0	0.0
建設仮勘定	65,200,000	0	65,200,000	皆増
無形固定資産	2,062,101,684	2,010,280,684	51,821,000	2.6
流域下水道施設利用権	2,062,101,684	2,010,280,684	51,821,000	2.6
投資その他資産	132,310,030	134,162,973	△ 1,852,943	△ 1.4
出資金	1,040,000	1,040,000	0	0.0
基金	131,270,030	133,122,973	△ 1,852,943	△ 1.4
流動資産	1,270,500,822	1,566,344,276	△ 295,843,454	△ 18.9
現金預金	1,157,172,861	1,442,648,754	△ 285,475,893	△ 19.8
未収金	116,442,961	126,979,522	△ 10,536,561	△ 8.3
貸倒引当金	△ 3,115,000	△ 3,284,000	169,000	5.1
資産合計	26,837,229,157	27,182,082,914	△ 344,853,757	△ 1.3

当年度の公共下水道事業と農業集落排水事業の明細は次表のとおりである。

(単位:円 税抜額)

資 産 の 部 (内訳)			
科 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
固定資産	18,643,943,787	6,922,784,548	25,566,728,335
有形固定資産	16,546,024,513	6,826,292,108	23,372,316,621
土地	15,716,519	207,331,068	223,047,587
建物	122,404,760	402,484,415	524,889,175
構築物	15,854,909,522	5,599,103,050	21,454,012,572
機械及び装置	487,230,443	617,373,575	1,104,604,018
車両運搬具	489,837	0	489,837
工具器具及び備品	73,432	0	73,432
建設仮勘定	65,200,000	0	65,200,000
無形固定資産	2,062,101,684	0	2,062,101,684
流域下水道施設利用権	2,062,101,684	0	2,062,101,684
投資その他資産	35,817,590	96,492,440	132,310,030
出資金	1,040,000	0	1,040,000
基金	34,777,590	96,492,440	131,270,030
流動資産	1,184,336,220	86,164,602	1,270,500,822
現金預金	1,098,240,846	58,932,015	1,157,172,861
未収金	88,937,374	27,505,587	116,442,961
貸倒引当金	△ 2,842,000	△ 273,000	△ 3,115,000
資産合計	19,828,280,007	7,008,949,150	26,837,229,157

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	9,956,901,812	10,227,450,652	△ 270,548,840	△ 2.6
企業債	9,833,301,812	10,101,588,652	△ 268,286,840	△ 2.7
引当金	123,600,000	125,862,000	△ 2,262,000	△ 1.8
退職給付引当金	123,600,000	125,862,000	△ 2,262,000	△ 1.8
流動負債	1,085,745,728	1,300,888,448	△ 215,142,720	△ 16.5
企業債	689,000,000	669,200,000	19,800,000	3.0
未払金	384,238,998	619,493,409	△ 235,254,411	△ 38.0
引当金	11,500,000	11,182,000	318,000	2.8
賞与引当金	11,500,000	11,182,000	318,000	2.8
その他流動負債	1,006,730	1,013,039	△ 6,309	△ 0.6
預り金	1,006,730	1,013,039	△ 6,309	△ 0.6
繰延収益	13,386,871,308	13,526,415,181	△ 139,543,873	△ 1.0
長期前受金	13,386,871,308	13,526,415,181	△ 139,543,873	△ 1.0
負債合計	24,429,518,848	25,054,754,281	△ 625,235,433	△ 2.5
資本金	2,241,842,980	1,903,158,712	338,684,268	17.8
資本金	2,241,842,980	1,903,158,712	338,684,268	17.8
剰余金	165,867,329	224,169,921	△ 58,302,592	△ 26.0
資本剰余金	138,152,878	138,128,938	23,940	0.0
受贈財産評価額	908,276	884,336	23,940	2.7
補助金	113,107,245	113,107,245	0	0.0
分担金	24,137,357	24,137,357	0	0.0
利益剰余金	27,714,451	86,040,983	△ 58,326,532	△ 67.8
当年度未処分利益剰余金	27,714,451	86,040,983	△ 58,326,532	△ 67.8
資本合計	2,407,710,309	2,127,328,633	280,381,676	13.2
負債資本合計	26,837,229,157	27,182,082,914	△ 344,853,757	△ 1.3

当年度の公共下水道事業と農業集落排水事業の明細は次表のとおりである。

(単位:円 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部 (内訳)			
科 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
固定負債	8,359,787,386	1,597,114,426	9,956,901,812
企業債	8,270,420,386	1,562,881,426	9,833,301,812
引当金	89,367,000	34,233,000	123,600,000
退職給付引当金	89,367,000	34,233,000	123,600,000
流動負債	846,654,469	239,091,259	1,085,745,728
企業債	508,700,000	180,300,000	689,000,000
未払金	328,447,739	55,791,259	384,238,998
引当金	9,000,000	2,500,000	11,500,000
賞与引当金	9,000,000	2,500,000	11,500,000
その他流動負債	506,730	500,000	1,006,730
預り金	506,730	500,000	1,006,730
繰延収益	9,367,705,989	4,019,165,319	13,386,871,308
長期前受金	9,367,705,989	4,019,165,319	13,386,871,308
負債合計	18,574,147,844	5,855,371,004	24,429,518,848
資本金	1,227,535,648	1,014,307,332	2,241,842,980
資本金	1,227,535,648	1,014,307,332	2,241,842,980
剰余金	26,596,515	139,270,814	165,867,329
資本剰余金	8,821,810	129,331,068	138,152,878
受贈財産評価額	908,276	0	908,276
補助金	7,913,534	105,193,711	113,107,245
分担金	0	24,137,357	24,137,357
利益剰余金	17,774,705	9,939,746	27,714,451
当年度未処分利益剰余金	17,774,705	9,939,746	27,714,451
資本合計	1,254,132,163	1,153,578,146	2,407,710,309
負債資本合計	19,828,280,007	7,008,949,150	26,837,229,157

(1) 資 産

資産合計は268億3,723万円で、前年度に比べ3億4,485万円減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が1億4,874万円、流動資産の現金預金が2億8,548万円減少したことによる。資産の構成比率は、固定資産が95.3%、流動資産が4.7%である。

(2) 負 債

負債合計は244億2,952万円で、前年度に比べ6億2,524万円減少している。これは主に、固定負債の企業債が2億6,829万円、流動負債の未払金が2億3,525万円減少したことによる。負債の構成比率は、固定負債が40.8%、流動負債が4.4%、繰延収益が54.8%である。

(3) 資 本

資本合計は24億771万円である。資本の構成比率は、資本金が93.1%、剰余金が6.9%である。なお、当年度末処分利益剰余金2,771万円の剰余金処分(案)は、1,713万円を資本金へ組み入れ、1,058万円を減債積立金へ積立てとしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が1億8,476万円で、前年度に比べ8,070万円減少している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
流動比率 流動資産／流動負債×100	117.02	120.41	△ 3.39
自己資本構成比率 (自己資本金＋剰余金＋繰延収益) ／負債・資本合計×100	58.85	57.59	1.26
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋剰余金＋ 固定負債＋繰延収益)×100	99.28	98.97	0.31

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は117.02%で、前年度に比べ3.39ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は58.85%で、前年度に比べ1.26ポイント増加している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は99.28%で、前年度より0.31ポイント増加している。

経営指標に係る事項は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	【R5年度】 類似団体平均値 (全国平均)
経常収支比率 経常収益／経常費用× 100	公共	100.86	100.91	△ 0.05	107.74 (105.91)
	農集	100.35	101.70	△ 1.35	106.35 (104.44)
経費回収率 使用料収入(実額)／使用 料収入(150円/㎡)×100	公共	96.86	97.25	△ 0.39	103.51 (97.81)
	農集	99.44	97.22	2.22	52.05 (56.93)
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額 ／償却資産の取得価格×100	公共	19.70	17.87	1.83	19.12 (41.09)
	農集	10.16	6.73	3.43	25.46 (28.42)
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠 延長／下水道布設延長×100	公共	3.27	3.55	△ 0.28	1.54 (8.68)
	農集	0.00	0.00	0.00	0.19 (0.08)

ア 経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100％を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。当年度は、公共下水道事業が100.86％で、前年度に比べて0.05ポイント低下し、農業集落排水事業は100.35％で、前年度に比べて1.35ポイント低下しており、いずれも100％を上回っている。

イ 下水道事業会計における経費回収率は、どれだけ使用料を回収できているかを示している。基本料金以上の水量は、1㎡あたりの従量使用料金がかかる「従量制」としており、1㎡あたり150円とした上でどれだけ料金が回収できているかを示している。当年度は、公共下水道事業が96.86％で、前年度に比べて0.39ポイント低下し、農業集落排水事業は99.44％で、前年度に比べて2.22ポイント上昇している。

ウ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。当年度は、公共下水道事業が19.70％で、前年度に比べて1.83ポイント上昇し、農業集落排水事業は10.16％で、前年度に比べて3.43ポイント上昇している。

エ 管渠老化率とは、法定耐用年数を超えた管渠の長さの割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。当年度は、公共下水道事業が3.27％で、前年度に比べて0.28ポイント低下し、農業集落排水事業は法定耐用年数を超えた管路はないため0％となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	136,745,788	646,139,129	△ 509,393,341
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,508,841	△ 570,150,542	126,641,701
③財務活動によるキャッシュ・フロー	21,287,160	175,962,221	△ 154,675,061
④資金増減額	△ 285,475,893	251,950,808	△ 537,426,701
⑤資金期首残高	1,442,648,754	1,190,697,946	251,950,808
⑥資金期末残高	1,157,172,861	1,442,648,754	△ 285,475,893

業務活動によるキャッシュ・フローは1億3,675万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは4億4,351万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,129万円増加しており、以上の3つの区分から当年度の資金は2億8,548万円減少し、資金期末残高は、11億5,717万円となっている。

5 む す び

令和6年度の下水道事業の業務実績は、処理区域内人口が39,063人となり、前年度に比べ225人増加しており、進捗率は81.2%となっている。下水道接続件数は12,898件で、前年度に比べ270件増加しており、下水道普及率は79.7%となっている。また、水洗化人口が前年度より351人増加し、水洗化率は80.6%となっている。

公共下水道事業の年間総有収水量は3,149,448㎥で、前年度に比べ20,397㎥増加し、汚水処理水量は3,313,625㎥で、前年度に比べ107,178㎥増加し、有収率は95.1%で、前年度に比べ2.6ポイント減少している。

農業集落排水事業の汚水処理水量は684,732㎥で、前年度に比べ20,106㎥減少している。

建設改良工事については、井田川・能褒野、本町南部、亀山東部の各処理分区において総延長約2,157mの管渠布設工事が施工された。また、天神三丁目、田茂町、阿野田町でポンプ設置工事が施工された。

次に経営状況については、総収益が15億4,254万円、総費用が15億3,196万円で、純利益が1,058万円となり、前年度に比べ655万円減少している。

財務比率では、流動比率が117.02%で、前年度に比べ3.39ポイント低下している。理想とされる200%以上となるよう努められたい。自己資本構成比率は58.85%で、前年度より1.26ポイント増加しており、望ましいとされる50%以上を維持している。固定資産対長期資本比率は99.28%で、望ましいとされる100%以下を維持している。

また、経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道事業が100.86%、農業集落排水事業が100.35%であり、ともに前年度より低下したが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。一方、事業運営の基本となる経費回収率は、公共下水道事業が96.86%、農業集落排水事業が99.44%であり、ともに事業に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を下回っており、一般会計からの繰入金により賄っている状況である。経費回収率が100%以上となるよう努力されたい。

下水道事業は、豊かな自然と快適な生活環境を守るための市民生活に欠かすことのできない都市基盤である。公共下水道事業においては、健全かつ持続可能な公共下水道事業を進めるため、使用料等の収益を確保するとともに、亀山市下水道ストックマネジメント計画に基づき老朽化した管渠の更改、及び公共下水道未普及地域の整備を推進し、公共下水道への接続の向上を図られたい。また、農業集落排水事業についても、最適整備構想に沿った機能強化対策事業に基づき、施設を計画的に更新し、持続可能な経営に努められたい。

Ⅳ 病院事業会計

1 業務実績

(1) 当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

ア 利用状況

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率%
稼働病床数		床	90	90	0	
入 院	患者数	人	22,443	19,773	2,670	13.5
	平均在院日数	日	16.5	14.7	1.8	12.2
	病床利用率	%	68.3	60.0	8.3	
外 来	患者数	人	39,208	37,028	2,180	5.9
	1 日平均患者数	人	161	152	9	5.9
入院診療実日数		日	365	366	△ 1	△ 0.3
外来診療実日数		日	243	243	0	0.0

イ 診療科目別患者数

(単位：人・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
内科	入院	16,075	14,308	1,767	12.3
	外来	22,961	21,701	1,260	5.8
外科	入院	848	871	△ 23	△ 2.6
	外来	2,380	2,456	△ 76	△ 3.1
整形外科	入院	5,371	4,401	970	22.0
	外来	8,174	7,059	1,115	15.8
眼科	入院	149	193	△ 44	△ 22.8
	外来	5,693	5,812	△ 119	△ 2.0
計	入院	22,443	19,773	2,670	13.5
	外来	39,208	37,028	2,180	5.9
入院・外来合計		61,651	56,801	4,850	8.5
透析患者数		5,957	7,167	△ 1,210	△ 16.9
理学療法患者数	入院	8,338	6,755	1,583	23.4
	外来	1,996	1,731	265	15.3
時間外診療	入院	131	180	△ 49	△ 27.2
	外来	1,839	2,173	△ 334	△ 15.4
訪問看護 ステーション	利用者数	495	403	92	22.8
	延べ 訪問回数	2,656	2,284	372	16.3

(ア) 入院患者数

年間入院患者数は22,443人(1日平均61人)で、前年度に比べ2,670人増加し、病床利用率は68.3%で、前年度に比べ8.3ポイント上昇している。

(イ) 外来患者数

年間外来患者数は、39,208人(1日平均161人)で、前年度に比べ2,180人増加している。

(ウ) 患者総数

年間入院・外来患者総数は61,651人で、前年度に比べ4,850人増加している。また、当年度の入院患者と外来患者の構成比は、入院患者の割合が36.4%である。

また、訪問看護ステーションの利用者数は495人で、前年度に比べ92人増加している。延べ訪問回数は、2,656回で、前年度に比べ372回増加している。

(エ) 透析患者数

透析患者数は延べ5,957人で、前年度に比べ1,210人減少している。

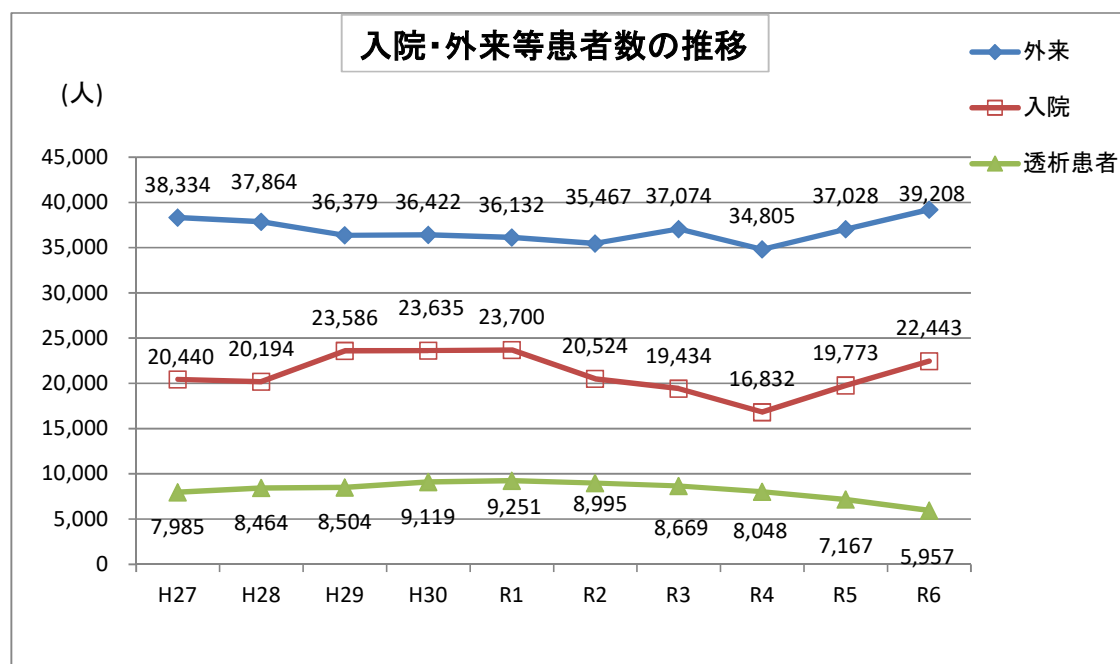
(オ) 理学療法患者数

理学療法患者数は入院が延べ8,338人で、前年度に比べ1,583人増加し、外来は延べ1,996人で、前年度に比べ265人増加している。

(カ) 時間外診療

時間外診療は入院患者数が延べ131人で、前年度に比べ49人減少している。外来患者数は延べ1,839人で、前年度に比べ334人減少している。

入院・外来等患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 主要な建設改良事業

当年度は、超電導磁石式全身用MR装置や全身用X線CT診断装置を整備している。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・％ 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	執行率
病院事業収益	1,773,000,000	1,687,509,186	△ 85,490,814	95.2
医業収益	1,580,081,000	1,484,810,945	△ 95,270,055	94.0
医業外収益	162,276,000	164,731,224	2,455,224	101.5
訪問看護ステーション事業収益	30,643,000	25,944,298	△ 4,698,702	84.7
特別利益	0	12,022,719	12,022,719	—

支 出

(単位：円・％ 税込額)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率
病院事業費用	1,890,100,000	1,794,852,273	0	95,247,727	95.0
医業費用	1,803,283,000	1,718,773,447	0	84,509,553	95.3
医業外費用	43,233,000	36,724,333	0	6,508,667	84.9
訪問看護ステーション事業費用	35,144,000	31,685,313	0	3,458,687	90.2
特別損失	8,440,000	7,669,180	0	770,820	90.9

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・％ 税込額)

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
病院事業収益	1,687,509,186	1,702,521,875	△ 15,012,689	△ 0.9
医業収益	1,484,810,945	1,450,563,697	34,247,248	2.4
医業外収益	164,731,224	231,561,373	△ 66,830,149	△ 28.9
訪問看護ステーション事業収益	25,944,298	20,364,355	5,579,943	27.4
特別利益	12,022,719	32,450	11,990,269	36,950.0

支 出

(単位：円・％ 税込額)

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
病院事業費用	1,794,852,273	1,700,150,818	94,701,455	5.6
医業費用	1,718,773,447	1,634,244,578	84,528,869	5.2
医業外費用	36,724,333	31,628,442	5,095,891	16.1
訪問看護ステーション事業費用	31,685,313	28,958,926	2,726,387	9.4
特別損失	7,669,180	5,318,872	2,350,308	44.2

ア 病院事業収益

病院事業収益は16億8,751万円で、前年度に比べ1,501万円減少している。これは主に、入院収益5,146万円増加したが、補助金が1億118万円減少したことによる。

イ 病院事業費用

病院事業費用は17億9,485万円で、前年度に比べ9,470万円増加している。これは主に、医業費用において、給与費4,332万円、減価償却費3,530万円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・％ 税込額)				
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B - A)	執行率
資本的収入	207,700,000	164,028,000	△ 43,672,000	79.0
出資金	32,328,000	32,328,000	0	100.0
企業債	175,300,000	131,400,000	△ 43,900,000	75.0
寄附金	72,000	0	△ 72,000	0.0
長期貸付金返還金	0	300,000	300,000	—

支 出 (単位：円・％ 税込額)					
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率
資本的支出	277,300,000	212,736,676	0	64,563,324	76.7
建設改良費	206,222,000	145,200,168	0	61,021,832	70.4
企業債償還金	64,657,000	64,656,508	0	492	100.0
投資	6,420,000	2,880,000	0	3,540,000	44.9
基金費	1,000	0	0	1,000	0.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円・％ 税込額)				
区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的収入	164,028,000	263,828,000	△ 99,800,000	△ 37.8
出資金	32,328,000	25,328,000	7,000,000	27.6
企業債	131,400,000	238,500,000	△ 107,100,000	△ 44.9
寄附金	0	0	0	—
長期貸付金返還金	300,000	0	300,000	—

支 出 (単位：円・％ 税込額)				
区 分	令和 6 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 %
資本的支出	212,736,676	302,094,724	△ 89,358,048	△ 29.6
建設改良費	145,200,168	247,118,400	△ 101,918,232	△ 41.2
企業債償還金	64,656,508	50,656,324	14,000,184	27.6
投資	2,880,000	4,320,000	△ 1,440,000	△ 33.3
基金費	0	0	0	—

ア 資本的収入

資本的収入は1億6,403万円で、前年度に比べ9,980万円減少している。これは主に、企業債が1億710万円減少したことによる。

イ 資本的支出

資本的支出は2億1,274万円で、前年度に比べ8,936万円減少している。これは主に、建設改良費が1億192万円減少したことによる。

ウ 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源

(単位：円)

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	687,274,823	48,708,676	638,566,147
当年度分損益勘定留保資金	82,040,687	0	82,040,687
(内 訳)			
減価償却費	165,097,600		
資産減耗費	9,616,027		
長期貸付金返還免除金	7,140,000		
長期前払消費税償却	11,090,115		
長期前受金戻入	△ 2,006,638		
当年度純損失	△ 108,896,417		
一時借入金借換分	0		
利益剰余金	0	0	0
減債積立金	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費 税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費 税資本的収支調整額	0	0	0
計	769,315,510	48,708,676	720,606,834

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,871万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、7億2,061万円である。

3 経営状況

(1) 経営実績

経営収支は、次表のとおりである。

(単位：円・% 税抜額)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,680,517,966	1,694,580,625	△ 14,062,659	△ 0.8
うち医業収益 (A)	1,478,548,407	1,443,329,616	35,218,791	2.4
総費用	1,789,414,383	1,694,580,625	94,833,758	5.6
うち医業費用 (B)	1,681,532,020	1,596,943,701	84,588,319	5.3
当年度純損失	108,896,417	0	108,896,417	皆増
医業損失 (A - B)	202,983,613	153,614,085	49,369,528	32.1
当年度未処理欠損金	1,251,993,490	1,143,097,073	108,896,417	9.5

当年度の経営実績は、総収益16億8,052万円、総費用17億8,941万円で、純損失は1億890万円となり、前年度と比べ1億890万円増加している。

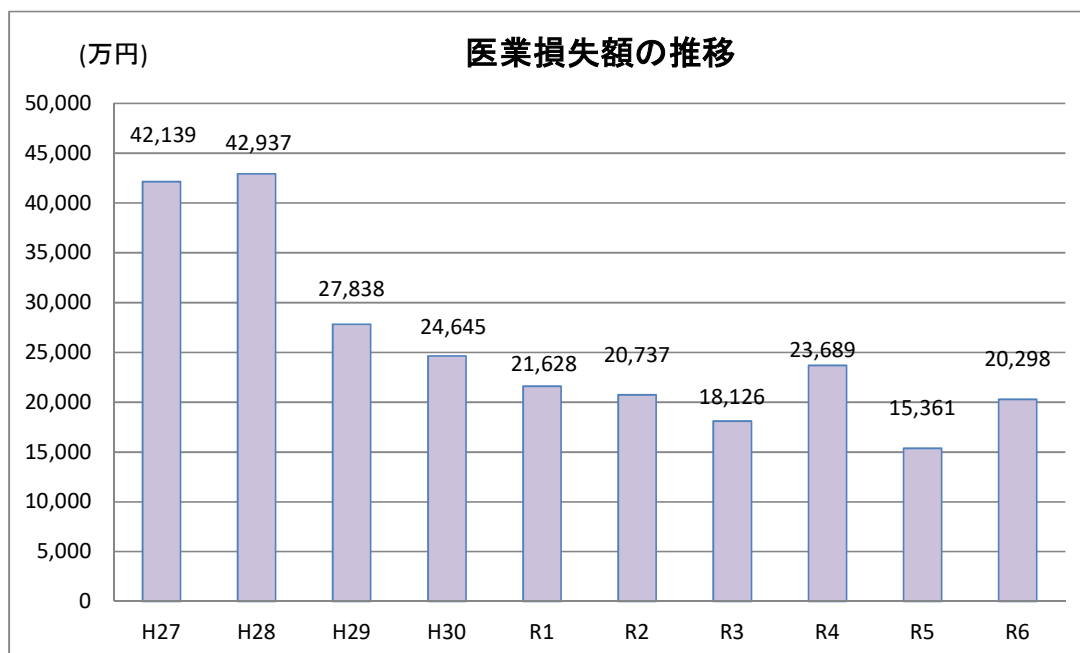
総収益が前年度より1,406万円減少しているのは、医業収益の入院収益が5,146万円増加したが、医業外収益の補助金が1億118万円減少したことによる。これは、主に、新型コロナウイルス感染症に関する補助金が減少したことが大きな要因である。

また、総費用が9,483万円増加しているのは、主に給与費4,332万円、減価償却費3,530万円増加したことによる。

このことから、医業損失については、2億298万円となり、前年度に比べ、4,937万円の増加となっている。

なお、当年度は、一般会計から負担金2億1,796万円、補助金3,204万円を受け入れている。

医業損失額の推移をみると、次のグラフのとおりである。



(2) 経営内容

ア 患者1人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
患者1人当たりの医業収益(A)	23,983	25,410	△ 1,427	△ 5.6
患者1人当たりの医業費用(B)	27,275	28,115	△ 840	△ 3.0
差引 (A-B)	△ 3,292	△ 2,705	△ 587	

(注) 患者1人当たりの医業収益及び医業費用は、医業収益(室料差額、医療相談等の収益を含む)、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値である。

患者1人当たりの医業収益は23,983円で、前年度と比べ1,427円減少し、患者1人当たりの医業費用は27,275円で、前年度に比べ840円減少している。患者1人当たりの医業損失は3,292円となり、前年度に比べ587円増加している。

イ 経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

(ア) 入院・外来収益

入院・外来収益は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率%
入 院	収益	891,990,029	840,530,794	51,459,235	6.1
	患者 1 人 1 日当たりの 収益	39,745	42,509	△ 2,764	△ 6.5
	病床利用率	68.3	60.0	8.3	
外 来	収益	429,060,828	433,009,110	△ 3,948,282	△ 0.9
	患者 1 人 1 日当たりの 収益	10,943	11,694	△ 751	△ 6.4
合 計	収益	1,321,050,857	1,273,539,904	47,510,953	3.7
	患者 1 人 1 日当たりの 収益	21,428	22,421	△ 993	△ 4.4

(注) 患者1人1日当たりの収益は、それぞれ入院収益及び外来収益を年間入院及び外来患者数で除した数値である。

入院収益は、8億9,199万円で、前年度に比べ5,146万円増加し、外来収益は、4億2,906万円で前年度に比べ395万円減少している。入院収益・外来収益の合計は、13億2,105万円で、前年度に比べ4,751万円の増加となっている。

なお、当年度の入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、67.5%である。

(イ) 給与費

給与費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
給与費	940,333	897,017	43,316	4.8
医業費用に占める給与費の割合	55.9	56.2	△ 0.3	
医業収益に対する給与費の割合	63.6	62.1	1.5	

当年度の給与費は9億4,033万円で、前年度に比べ4,332万円増加している。これは、主に、人事院勧告等の影響や医療従事者の職員数の増加によるものである。医業収益に対する給与費の割合は、63.6%となっている。

(ウ) 材料費（薬品費、診療材料費、医療消耗備品費）

材料費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
材料費	198,232	196,911	1,321	0.7
医業費用に占める材料費の割合	11.8	12.3	△ 0.5	
医業収益に対する材料費の割合	13.4	13.6	△ 0.2	

当年度の材料費は1億9,823万円で、前年度に比べ132万円増加している。これは、主に、入院患者及び検査数が増えたことに伴い薬品使用量が増加したことによるものである。

(エ) 経費（消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料、負担金及び補助金等）

経費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
経費	365,893	372,041	△ 6,148	0.0
医業費用に占める経費の割合	21.8	23.3	△ 1.5	
医業収益に対する経費の割合	24.7	25.8	△ 1.1	

当年度の経費は3億6,589万円で、前年度に比べ615万円減少している。これは、主に、待機児童館運営業務委託負担金が減少したことによるものである。

(オ) 減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
減価償却費（医業費用）	165,002	129,706	35,296	27.2
減価償却費（訪問看護ステーション費用）	96	323	△294	47.6
減価償却費合計	165,098	130,029	35,069	27.0
総費用に占める減価償却費の割合	9.2	7.7	1.5	

当年度の減価償却費は1億6,510万円で、前年度に比べ3,507万円増加している。これは、主に、令和 5 年度に病院総合システムを更新したため、医業費用の器械備品減価償却費が増加したことによるものである。

総費用に占める割合は9.2%である。

(カ) 企業債利息等

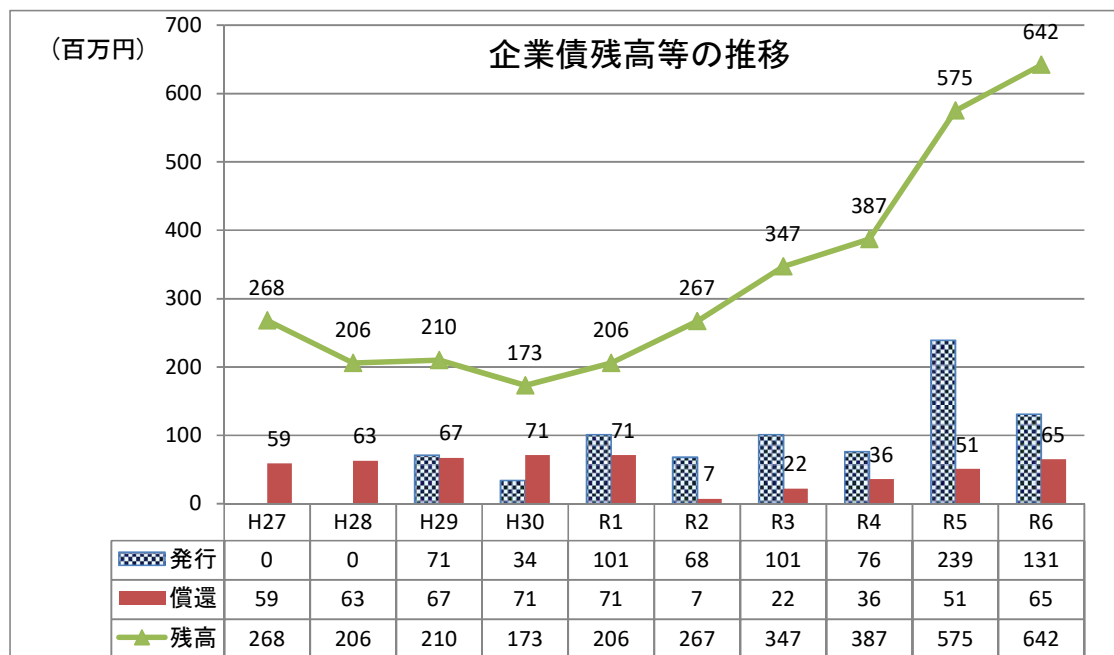
企業債利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	増減率
企業債償還元金	64,657	50,656	14,000	27.6
企業債利息	1,460	600	860	143.4
企業債元利償還金	66,117	51,256	14,861	29.0
年度末企業債残高	641,903	575,159	66,743	11.6
総費用に占める企業債利息の割合	0.1	0.0	0.1	
医業収益に占める企業債利息の割合	0.1	0.0	0.1	
医業収益に占める企業債償還金の割合	4.4	3.5	0.9	
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	4.5	3.6	0.9	

企業債は、建設改良費の財源として、民間等資金1億3,140万円の借入れを行ったため、年度末の企業債残高は6億4,190万円となり、前年度と比べ6,674万円増加している。

企業債残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・％ 税抜額)

資 産 の 部				
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	2,285,589,605	2,331,496,166	△ 45,906,561	△ 2.0
有形固定資産	2,219,494,737	2,262,293,484	△ 42,798,747	△ 1.9
土地	351,849,282	351,849,282	0	0.0
建物	1,310,166,943	1,369,153,294	△ 58,986,351	△ 4.3
構築物	111,125,405	114,842,575	△ 3,717,170	△ 3.2
器械備品	440,442,723	419,457,949	20,984,774	5.0
車両運搬具	310,384	310,384	0	0.0
リース資産	0	1,080,000	△ 1,080,000	皆減
建設仮勘定	5,600,000	5,600,000	0	0.0
無形固定資産	939,841	939,841	0	0.0
電話加入権	939,841	939,841	0	0.0
投資	65,155,027	68,262,841	△ 3,107,814	△ 4.6
長期貸付金	25,350,000	29,910,000	△ 4,560,000	△ 15.2
長期前払消費税	39,305,027	37,852,841	1,452,186	3.8
基金	500,000	500,000	0	0.0
流動資産	1,198,793,012	1,137,070,761	61,722,251	5.4
現金預金	952,675,853	896,688,553	55,987,300	6.2
未収金	239,716,363	235,907,117	3,809,246	1.6
医業未収金	232,998,824	220,982,150	12,016,674	5.4
医業外未収金	1,019,211	11,449,300	△ 10,430,089	△ 91.1
訪問看護ステーション事業未収金	5,698,328	3,475,667	2,222,661	63.9
その他未収金	0	0	0	—
貸倒引当金	△ 922,361	△ 2,200,372	1,278,011	58.1
貯蔵品	7,323,157	6,675,463	647,694	9.7
薬品	3,083,898	2,805,757	278,141	9.9
診療材料	4,139,664	3,748,874	390,790	10.4
給食材料	99,595	120,832	△ 21,237	△ 17.6
資産合計	3,484,382,617	3,468,566,927	15,815,690	0.5

(単位：円・％ 税抜額)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	570,832,839	539,197,440	31,635,399	5.9
企業債	520,118,496	510,502,629	9,615,867	1.9
建設改良等企業債	520,118,496	510,502,629	9,615,867	1.9
リース債務	0	0	0	—
引当金	50,714,343	28,694,811	22,019,532	76.7
退職給与引当金	50,714,343	28,694,811	22,019,532	76.7
流動負債	375,501,676	312,746,330	62,755,346	20.1
一時借入金	0	0	0	—
企業債	121,784,133	64,656,508	57,127,625	88.4
建設改良等企業債	121,784,133	64,656,508	57,127,625	88.4
リース債務	0	97,200	△ 97,200	△ 100.0
未払金	180,610,986	143,214,868	37,396,118	26.1
医業未払金	110,656,921	126,423,156	△ 15,766,235	△ 12.5
医業外未払金	1,899,000	0	1,899,000	皆増
訪問看護ステーション事業未払金	75,065	88,912	△ 13,847	△ 15.6
その他未払金	67,980,000	16,702,800	51,277,200	307.0
引当金	66,421,000	64,218,000	2,203,000	3.4
賞与引当金	66,421,000	64,218,000	2,203,000	3.4
その他流動負債	6,685,557	40,559,754	△ 33,874,197	△ 83.5
預り金	6,685,557	40,559,754	△ 33,874,197	△ 83.5
繰延収益	8,506,203	10,512,841	△ 2,006,638	△ 19.1
長期前受金	33,412,911	33,412,911	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 24,906,708	△ 22,900,070	△ 2,006,638	△ 8.8
負債合計	954,840,718	862,456,611	92,384,107	10.7
資本金	3,763,757,219	3,731,429,219	32,328,000	0.9
自己資本金	3,763,757,219	3,731,429,219	32,328,000	0.9
剰余金	△ 1,234,215,320	△ 1,125,318,903	△ 108,896,417	△ 9.7
資本剰余金	17,778,170	17,778,170	0	0.0
補助金	15,983,355	15,983,355	0	0.0
その他資本剰余金	1,794,815	1,794,815	0	0.0
欠損金	1,251,993,490	1,143,097,073	108,896,417	9.5
当年度未処理欠損金	1,251,993,490	1,143,097,073	108,896,417	9.5
資本合計	2,529,541,899	2,606,110,316	△ 76,568,417	△ 2.9
負債資本合計	3,484,382,617	3,468,566,927	15,815,690	0.5

(1) 資 産

資産合計は34億8,438万円で、前年度に比べ1,582万円増加している。これは主に、有形固定資産の建物が5,899万円減少したものの、流動資産の現金預金が5,599万円、有形固定資産の機械備品2,098万円増加したことによる。

(2) 負 債

負債合計は9億5,484万円で、前年度に比べ9,238万円増加している。これは主に、企業債が6,674万円、その他未払金が5,128万円増加したことによる。

(3) 資 本

資本合計は25億2,954万円で、前年度に比べ7,657万円減少している。これは当年度未処理欠損金が1億890万円減少したことによる。

財政状況は、当年度末の正味資本（流動資産－流動負債）が8億2,329万円で、前年度に比べ103万円減少している。

財政状況の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	R5年度 全国
流動比率 流動資産／流動負債×100	319.25	363.58	△ 44.33	224.4
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・ 資本合計×100	72.84	75.44	△ 2.60	36.2
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負 債＋繰延収益)×100	73.52	73.88	△ 0.36	80.0

ア 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200％以上であることが望ましい。当年度は319.25％で、前年度に比べ44.33ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50％以上であることが望ましい。当年度は72.84％で、前年度と比べ2.60ポイント低下している。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100％以下で低いほどよい。当年度は73.52％で、前年度に比べ0.36ポイント低下している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	R5年度 全国
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	93.64	100.31	△ 6.67	103.3
修正医業収支比率 (医業収益－他会計負担金)/医業費用× 100	82.29	84.28	△ 1.99	82.8
病床利用率 年延入院患者数／年延病床数×100	68.30	60.03	8.27	67.9
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率累計額/ 償却資産の取得価格×100	65.07	64.67	0.40	57.0

ア 経常収支比率とは、通常の病院活動による収益状況を示しており、100％を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。当年度は93.64％で、前年度に比べ6.67ポイント低下し、100％を下回っている。

イ 修正医業収支比率とは、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、数値が低いほど、医業収益以外の収入（他会計負担金等）に依存していることを意味する。当年度は82.29％で、前年度に比べ1.99ポイント低下している。

ウ 病床利用率とは、病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにも関わらず、それに相応する診療収入が得られていないことを意味する。当年度は68.30％で、前年度に比べ8.27ポイント上昇している。

エ 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。当年度は65.07％で、前年度に比べ0.40ポイント上昇している。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
①業務活動による キャッシュ・フロー	44,803,888	311,055,418	△ 266,251,530
②投資活動による キャッシュ・フロー	△ 87,790,880	△ 248,658,800	160,867,920
③財務活動による キャッシュ・フロー	98,974,292	212,005,276	△ 113,030,984
④資金増減額	55,987,300	274,401,894	△ 218,414,594
⑤資金期首残高	896,688,553	622,286,659	274,401,894
⑥資金期末残高	952,675,853	896,688,553	55,987,300

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,480万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、8,779万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、9,897万円増加しており、以上の3区分から当年度の資金は5,599万円の増加となり、資金期末残高は9億5,268万円となっている。

5 む す び

令和6年度は、令和5年度に新たに策定した「亀山市立医療センター経営強化プラン」に基づき、地域医療を担う公立病院として、病院運営に努めている。

そのような中、令和6年度は、年間入院・外来患者総数は61,651人で、前年度に比べ4,850人(8.5%)増加している。これは、令和5年度に引き続き滋賀医科大学との連携により、整形外科の医師の常勤体制を維持し、手術及び入院患者の受入れや外来患者の診療体制が強化されたことによるものである。また、訪問看護ステーションにおいても、院外からの受入れを強化したことから、利用者数が増加しており評価できる。

しかしながら、透析患者数（延べ人数）については、令和元年度の9,251人から年々減少し、令和6年度においては、前年度に比べ1,210人減少し、5,957人となっていることから、今後の透析患者の受入れ体制の強化を図りたい。

次に経営状況については、総収益16億8,052万円、総費用17億8,941万円、純損失1億890万円で赤字となり悪化している。また、当年度未処理欠損金は前年度と比べ、1億890万円(9.5%)増加し、12億5,200万円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に関する補助金が大幅に減少したことが主な要因である。

財務比率では、流動比率が319.25%、自己資本構成比率は72.84%、固定資産対長期資本比率は73.52%で、いずれも望ましい水準を維持している。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が93.64%で、前年度より6.67ポイント低下し100%を下回った。これは、医業収益が増加したものの、補助金の減少に伴う医業外収益の大幅な減少及び給与費、減価償却費などの医業費用が増加したことによるものである。健全経営の望ましい水準とされる100%を超えるよう努められたい。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は82.29%であり、前年度より1.99ポイント上昇している。また、病床利用率は68.30%で、前年度より8.27ポイント上昇しており、今後も病院の施設が有効に活用されるよう努められたい。

また、老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は、65.07%で、MR装置やCT診断装置といった高度医療機器を更新したものの、前年度より0.4ポイント上昇している。医療センターは、開院から30年以上経過していることから、長寿命化計画を策定し、老朽化した施設整備の更新など機能強化を図られたい。

今後においても、「亀山市立医療センター経営強化プラン」の目標達成に向け、医師や看護師等の安定的な確保に取り組むとともに、市民に信頼される地域医療の中核を担う公立病院として、持続可能な健全経営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計	ページ
○年度別経営分析表	6 1
○業務実績比較表	6 2
工業用水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 3
○業務実績比較表	6 4
下水道事業会計	
○年度別経営分析表	6 5
○業務実績比較表	6 6
病院事業会計	
○年度別経営分析表	6 7
○亀山市立医療センター経営改革プランの目標と実績	6 8

水道事業会計 年度別経営分析表

分 析 項 目		算 式	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	89.1	90.2	91.9	92.1	91.8
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10.9	9.8	8.1	7.9	8.2
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{繰延勘定}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.6	6.5	7.3	8.4	9.9
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.6	2.5	2.7	3.4	3.2
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.8	91.0	90.0	88.2	86.9
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.1	99.2	102.1	104.4	105.6
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	300.3	390.7	297.1	231.5	254.2
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	296.4	385.2	292.3	227.5	250.6
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	236.5	311.5	210.4	177.4	190.0
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.1	1.2	1.4	1.4	1.3
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.8	1.6	1.6	2.1	2.1
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	2.0	1.8	1.9	2.4	2.4
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	14.8	13.1	12.8	17.0	17.1
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.4	115.1	114.7	120.4	120.7
	18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.5	92.5	94.5	95.3	94.8

水道事業業務実績比較表

科目	区分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減 (A－B)	伸び率 %	算 式
			(A)	(B)			
給水普及状況	総世帯数	戸	22,580	22,400	180	0.8	
	給水戸数	戸	21,348	21,236	112	0.5	
	給水区域内人口	人	49,035	49,177	△ 142	△ 0.3	
	計画給水人口	人	49,500	49,500	0	0.0	
	現在給水人口	人	48,985	49,127	△ 142	△ 0.3	
	給水区域内人口に対する普及率	%	99.9	99.9	0.0	0.0	現在給水人口/給水区域内人口 × 100
施設	水源	箇所	11	11	0	0.0	
	配水池	箇所	16	16	0	0.0	
	配水管延長	m	497,552	477,955	19,597	4.1	
	1日配水能力	m ³	29,100	29,100	0	0.0	
業務状況	総配水量	m ³	7,068,970	7,098,244	△ 29,274	△ 0.4	
	1日最大配水量	m ³	21,975	22,014	△ 39	△ 0.2	R6年7月31日 R5年12月13日
	1日平均配水量	m ³	19,367	19,394	△ 27	△ 0.1	総配水量/365日
	1日1人平均配水量	ℓ	395	395	0	0.0	1日平均配水量/現在給水人口 × 1,000
	総有収水量	m ³	6,341,225	6,349,210	△ 7,985	△ 0.1	
	総無収水量	m ³	727,745	749,034	△ 21,289	△ 2.8	
	有収率	%	89.7	89.4	0.3	0.3	総有収水量/総配水量 × 100
受託工事件数		件	0	0	0	0.0	
1m3当たり供給単価(A)		円	131.7	131.40	0.30	0.2	北中勢を除く給水収益/総有収水量
1m3当たり給水原価(B)		円	111.5	115.10	△ 3.60	△ 3.1	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)/ 総有収水量
差引 (A)－(B)		円	20.2	16.30	3.90	23.9	
職員数		人	12	13	△ 1	△ 7.7	

科目	区分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減 (A－B)	伸び率 %	算 式
			(A)	(B)			
北中勢水道	給水戸数	戸	1	1	0	0.0	
	総配水量	m ³	1,067,753	799,756	267,997	33.5	
	1日平均配水量	m ³	2,925	2,185	740	33.9	総配水量/365日
	総有収水量	m ³	1,350,500	1,357,900	△ 7,400	△ 0.5	
	責任水量	m ³	1,350,500	1,357,900	△ 7,400	△ 0.5	
	有収率	%	126.5	169.8	△ 43.3	△ 25.5	総有収水量/総配水量 × 100
	1m3当たり供給単価(A)	円	205.4	204.45	0.95	0.5	給水収益/総有収水量
	1m3当たり給水原価(B)	円	198.8	197.91	0.89	0.4	受水費/総有収水量
	差引 (A)－(B)	円	6.60	6.54	0.06	0.9	

工業用水道事業会計 年度別経営分析表

分 析 項 目		算 式	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	53.4	57.2	60.4	63.2	62.9
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	46.6	42.8	39.6	36.8	37.1
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	15.0	18.6	22.0	26.0	29.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.6	4.6	4.8	4.1	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.5	76.8	73.2	69.9	66.6
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	66.4	74.5	82.6	90.5	94.5
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1016.4	932.4	824.1	893.0	918.6
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	1016.4	932.4	824.1	893.0	918.6
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	996.8	913.0	807.3	873.0	893.5
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	4.5	3.8	4.1	3.7	2.4
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	5.8	5.1	5.7	5.4	3.7
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	42.6	37.7	35.7	39.0	25.2
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	174.3	160.6	155.4	163.9	133.6
	18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}} \times 100$	56.0	59.9	63.5	66.0	65.6

工業用水道事業 業務実績比較表

科目 \ 区分		単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A - B)	伸び率 (%)	備 考
供給先		件	4	4	0	0.0	
施設	水 源	箇所	1	1	0	0.0	
	配水池	箇所	1	1	0	0.0	
	配水管延長	m	3,561	3,561	0	0.0	
	1日配水能力	m3	8,000	8,000	0	0.0	
業務状況	年間総配水量	m3	600,177	839,705	△ 239,528	△ 28.5	
	基本使用水量(日)	m3	6,750	6,750	0	0.0	
	時間最大使用水量	m3	247.8	236.6	11.2	4.7	令和6年9月26日 令和5年12月7日
	1日最大配水量	m3	3,860	5,380	△ 1,520	△ 28.3	令和6年7月7日 令和5年8月29日
	1日平均配水量	m3	1,644	2,294	△ 650	△ 28.3	年間総配水量/365日 (R5は366日)
職員数		人	1	1	0	0.0	

下水道事業会計 年度別経営分析表

分 析 項 目			単位	算 式	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
事業 の 概 要	1 事業別普及率		%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	79.7	79.0	78.0	61.3	60.2
	2 進捗率		%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	81.2	80.5	79.5	74.9	73.6
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡当たり)		円		3,500	3,500	3,500	2,250	2,250
	4 処理区域内人口密度		人/ha	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	26.8	26.8	27.0	30.6	31.0
効 施 率 設 性 の	5 有収率 (農集を除く ※1)		%	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	95.1	97.6	93.9	90.1	82.9
	6 水洗化率		%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	80.6	80.1	80.0	78.0	77.0
経 営 の 効 率 化	7 使用料単価	公共	円/㎡	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	145.3	145.9	147.5	146.7	147.2
		農集	円/㎡	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	149.2	145.8	145.8	—	—
	8 汚水処理原価	公共	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	252.3	240.5	230.8	228.2	236.4
		農集	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	443.4	449.7	485.5	—	—
	9 汚水処理原価 (維持管理費)	公共	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	126.8	116.7	111.3	108.0	120.0
		農集	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	314.3	282.4	293.4	—	—
	10 汚水処理原価 (資本費)	公共	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	125.5	123.8	119.5	120.2	116.4
		農集	円/㎡	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	129.1	167.3	192.1	—	—
	11 経費回収率		%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	51.0	52.3	53.0	64.3	62.3
	12 経費回収率 (維持管理費)		%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$	91.1	99.1	101.6	135.8	122.6
	13 処理人口1人当たりの 維持管理費(汚水分)		円/人	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	12,587	11,489	11,403	8,160	9,544
	14 処理人口1人当たりの 資本費(汚水分)		円/人	$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	12,383	13,011	13,318	12,218	11,922
	15 処理人口1人当たりの 管理運営費(汚水分)		円/人	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{処理区域内人口}}$	3,145	3,039	3,122	2,815	2,752
財 政 状 態 の 健 全 性	16 職員1人当たりの 処理区域内人口		人/人	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,005	2,988	2,959	3,031	2,982
	17 職員給与費対営業収益 比率		%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	9.0	8.8	7.0	8.0	8.6
	18 総収支比率		%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.7	101.2	104.7	102.6	104.1
	19 経常収支比率		%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.7	101.2	104.9	102.6	104.1
	20 事業別資金不足比率		%	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21 利子負担率		%	$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債等}} \times 100$	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	22 自己資本構成比率		%	$\frac{\text{資本合計 + 繰延収益}}{\text{負債 + 資本合計}} \times 100$	58.9	57.6	57.5	52.3	51.6
	23 固定資産対長期資本 比率		%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 資本合計 + 繰延収益}} \times 100$	99.3	99.0	98.9	98.1	98.4
	24 処理区域内人口1人 当たりの地方債現在高		千円/人	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	269	277	283	288	288

※1 有収率については、農業集落排水事業の使用料の算定方法が、人数割りであるため除外している。

下水道事業 業務実績比較表

科目	区分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率	備 考
			(A)	(B)	(A - B)	%	
行政区域内人口		人	49,035	49,177	△ 142	△ 0.3	年度末現在
計画処理人口		人	48,126	48,238	△ 112	△ 0.2	流域関連亀山市公共 下水道事業計画
処理区域内人口		人	39,063	38,838	225	0.6	年度末現在
普及率		%	79.7	79.0	0.7	0.9	処理区域内人口/行 政区域内人口
水洗化人口		人	31,469	31,118	351	1.1	年度末現在
水洗化率		%	80.6	80.1	0.5	0.6	水洗化人口/処理区 域内人口
下水管総延長		km	343	341	2	0.6	
年間総処理水量		m ³	3,998,357	3,911,285	87,072	2.2	
内 訳	汚水処理水量（公共）	m ³	3,313,625	3,206,447	107,178	3.3	
	汚水処理水量（農集）	m ³	684,732	704,838	△ 20,106	△ 2.9	
年間総有収水量(農集除く)		m ³	3,149,448	3,129,051	20,397	0.7	
有収率（農集除く）		%	95.05	97.59	△ 2.54	△ 2.6	年間総有収水量/年 間総処理水量
使用料単価（公共）		円	145.3	145.9	△ 0.6	△ 0.4	使用料収入/年間総 有収水量
使用料単価（農集）		円	149.2	145.8	3.4	2.3	
汚水処理原価（公共）		円	252.3	240.5	11.8	4.9	汚水処理費/年間総 有収水量
汚水処理原価（農集）		円	443.4	449.7	△ 6.3	△ 1.4	

病院事業会計 年度別経営分析表

分 析 項 目		算 式	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
構 成 比 率 %	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	65.6	67.2	67.8	74.1	77.1
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	34.4	32.8	32.2	25.9	22.9
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	16.4	15.5	10.8	10.5	9.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.8	9.0	10.1	10.1	8.9
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.8	75.4	79.1	79.4	81.9
財 務 比 率 %	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.1	89.1	85.7	93.4	94.1
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.3	363.6	319.9	256.4	256.3
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	317.3	361.4	318.0	254.9	254.2
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.7	286.7	188.5	158.0	139.7
回 転 率 回	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}$	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.3	1.3	1.4	2.0	2.2
収 益 率 %	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△ 3.3	0.2	4.5	0.3	0.1
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	△ 4.2	0.0	5.6	0.0	0.0
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 6.5	0.0	7.9	0.0	0.0
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.9	100.0	108.7	100.0	100.0
	18 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	73.5	73.9	75.4	82.4	84.7

亀山市立医療センター経営強化プランの目標と実績

医療機能等指標にかかる数値目標

	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R9目標
救急患者数 / 人	1,289	1,651	2,173	1,839	2,200
訪問看護件数 / 件	2,166	1,890	2,284	2,656	2,400
訪問リハビリ件数 / 件	1,019	1,350	1,022	582	1,400
手術件数 / 件	489	321	438	392	450
在宅復帰率 / %	90	86	86	90	90
薬剤指導回数 / 回	48	0	0	0	150
栄養食事指導回数 / 回	91	105	105	148	150
CT撮影依頼件数 / 件	255	430	485	558	450
MRI撮影依頼件数 / 件	483	711	848	763	800
かめやまホームケアネット後方 支援病院新規承諾件数 / 件	40	31	27	9	50

経営指標にかかる数値目標

収支改善にかかるもの

(%)

	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R9目標
経常収支比率	100.4	108.7	100.3	93.6	100以上
医業収支比率	88.6	84.1	90.0	87.8	97
修正医業収支比率	85.5	78.2	84.0	82.3	91.3

収入確保にかかるもの

	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R9目標
年延入院患者数/人	19,434	16,832	19,773	22,443	25,000
年延外来患者数/人	28,405	26,757	29,861	33,251	35,000
平均在院日数/日	13.7	13.4	14.7	16.5	18
実透析患者数/人	57	53	46	38	50
平均病床利用数/人	59.2	51.2	60	68.3	77.8

※年延外来患者数は透析患者を除く

経費削減にかかるもの

(%)

	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R9目標
職員給与費比率	63.7	66.6	63.2	64.4	60以下
委託料比率	17.9	19.0	16.4	16.0	16以下

経営の安定性にかかるもの

	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R9目標
常勤医師数/人	7	5	8	8	9
常勤薬剤師数/人	2	2	2	2	2
現金保有残高/千円	490,850	622,286	896,688	952,675	700,000